

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 新潟県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

新潟市	2
長岡市	3
三条市	4
柏崎市	5
新発田市	6
小千谷市	7
加茂市	8
十日町市	9
見附市	10
村上市	11
燕市	12
糸魚川市	13
妙高市	14
五泉市	15
上越市	16
阿賀野市	17
佐渡市	18
魚沼市	19
南魚沼市	20
胎内市	21
聖籠町	22
弥彦村	23
田上町	24
阿賀町	25
出雲崎町	26
湯沢町	27
津南町	28
刈羽村	29
関川村	30
粟島浦村	31

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	813,847人 808,969人 0.6%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	803,421人 803,273人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	15 新潟県		1009 新潟市		地方交付税種地	1-7
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	18,695	19,755	面積(km ²)		726.10		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	92,421	106,079	人口密度(人)		1,121			
地 方 税	118,261,728	32.8	110,946,400	62.2	第3次	283,044	276,327	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
地方譲与税	3,962,276	1.1	3,962,276	2.2	旧新産	23.1	26.2	旧工特	×	歳入総額	360,938,589		331,350,076
利子割交付金	458,274	0.1	458,274	0.3	旧工特	70.8	68.1	低開発	×	歳出総額	357,787,103		327,980,207
配当割交付金	126,307	0.0	126,307	0.1	旧産炭	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			支	歳入歳出差引	3,151,486		3,369,869
株式等譲渡所得割交付金	52,915	0.0	52,915	0.0	山振	区 分			状	翌年度に繰越すべき財源	1,353,772		2,599,551
地方消費税交付金	7,877,459	2.2	7,877,459	4.4	過疎	区 分			況	実質収支	1,797,714		770,318
ゴルフ場利用税交付金	26,481	0.0	26,481	0.0	首都	区 分			積	単年度収支	1,027,396		283,177
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	区 分			立	積立金	1,422,254		166,602
自動車取得税交付金	968,281	0.3	968,281	0.5	中部	区 分			上	繰上償還金	215		641
軽油引取税交付金	5,726,291	1.6	5,726,291	3.2	市町村圏	区 分			償	積立金取崩し額	2,015,022		1,000,000
地方特例交付金等	1,455,390	0.4	1,455,390	0.8	財政再建	区 分			還	実質単年度収支	434,843		-549,580
児童手当特例交付金	372,714	0.1	372,714	0.2	指数表選定	区 分			金				
減収補填特例交付金	673,019	0.2	673,019	0.4	財源超過	区 分			取				
特別交付金	409,657	0.1	409,657	0.2	一般職員	区 分			崩				
地方交付税	48,882,537	13.5	45,163,628	25.3	うち消防職員	区 分			し				
普通交付税	45,163,628	12.5	45,163,628	25.3	うち技能労務員	区 分			予				
特別交付税	3,718,909	1.0	-	-	教育公務員	区 分			計				
(一般財源計)	187,797,939	52.0	176,763,702	99.1	臨時職員	区 分			合				
交通安全対策特別交付金	394,291	0.1	394,291	0.2	合	区 分			計				
分担金・負担金	3,473,389	1.0	-	-	一部事務組合加入の状況	区 分			特別職等				
使用料	6,679,469	1.9	954,165	0.5	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	11,630		
手数料	2,865,561	0.8	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	3	18.04.01	9,390		
国庫支出金	56,035,926	15.5	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
国有提供交付金	12,313	0.0	12,313	0.0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	7,970		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	7,780		
都道府県支出金	10,959,342	3.0	-	-	老人福祉	-	中学校	議会副議長	1	18.04.01	7,000		
財産収入	424,510	0.1	160,508	0.1	伝染病	-	その他	議会議員	54	18.04.01	6,530		
寄附金	442,441	0.1	-	-	合	118,261,728	100.0	1,270,285					
繰入金	4,716,433	1.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
繰越金	3,369,869	0.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
諸収入	35,754,006	9.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
地方債	48,013,100	13.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
うち臨時財政対策債	7,879,700	2.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
歳入合計	360,938,589	100.0	178,284,979	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
人件費	55,010,625	15.4	47,153,650	45,411,619	24.4	議 会 費	1,018,370	0.3	5,035	1,018,253			
うち職員給	37,478,638	10.5	34,509,625	-	-	総 務 費	41,242,076	11.5	2,059,358	21,798,239			
扶助費	48,629,581	13.6	21,018,853	18,001,441	9.7	民 生 費	87,435,284	24.4	3,565,065	50,854,453			
公債費	37,062,768	10.4	35,472,621	34,657,586	18.6	衛 生 費	26,912,813	7.5	2,470,836	20,815,935			
内訳	37,062,768	10.4	35,472,621	34,657,586	18.6	労 働 費	1,906,176	0.5	38,532	688,871			
(義務的経費計)	140,702,974	39.3	103,645,124	98,070,646	52.7	農 林 水 産 業 費	8,894,998	2.5	1,765,890	5,453,022			
物件費	41,033,058	11.5	32,718,366	23,685,223	12.7	商 工 費	18,788,910	5.3	1,116,150	3,351,660			
維持補修費	7,484,055	2.1	7,072,153	5,840,033	3.1	土 木 費	80,521,374	22.5	36,368,904	36,504,298			
補助費等	47,766,367	13.4	31,797,435	22,617,493	12.1	消 防 費	11,036,469	3.1	2,033,911	9,131,625			
うち一部事務組合負担金	1,261,347	0.4	1,125,149	1,098,349	0.6	教 育 費	42,873,571	12.0	15,655,785	26,834,075			
繰出金	20,452,360	5.7	18,021,670	16,343,307	8.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-			
積立金	3,928,146	1.1	3,687,124	-	-	公 債 費	37,157,062	10.4	-	35,566,915			
投資・出資金・貸付金	31,340,677	8.8	224,283	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
投資的経費	65,079,466	18.2	14,851,191	166,556,702千円	経常経費充当一般財源等計	公 合	38,680,982	国会	実 質 収 支	-2,339,538			
うち人件費	917,158	0.3	897,677	166,556,702千円	166,556,702千円	営 下	15,333,988	民 計	再 差 引 収 支	-3,284,102			
普通建設事業費	65,079,466	18.2	14,851,191	89.5%	89.5%	業 病	2,260,249	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	115,233			
うち補助	25,202,103	7.0	1,671,702	93.4%	93.4%	等 上	777,099	の 保	被 保 険 者 数 (人)	202,546			
うち単独	34,309,655	9.6	12,776,081	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	市 場	463,615	保 険	保 険 者 (料) 収 入 額	83			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	の 繰	4,346,203	状	被 保 険 者 1 人 当 り	93			
失業対策事業費	-	-	-	215,168,832千円	215,168,832千円	出 所	15,499,828	業 況	保 険 給 付 費	246			
歳出合計	357,787,103	100.0	212,017,346										
基準財政収入額											101,606,804	105,348,652	
基準財政需要額											146,901,703	148,412,726	
標準税収入額等											131,461,444	136,470,343	
標準財政規模											186,608,109	184,600,165	
財政力指数											0.70	0.71	
実質収支比率(%)											1.0	0.4	
経常一般財源等比率(%)											95.5	97.7	
公債費負担比率(%)											16.5	16.5	
健全化計画断比率											-	-	
実質赤字比率(%)											-	-	
連結実質赤字比率(%)											-	-	
実質公債費比率(%)											11.1	11.2	
将来負担比率(%)											130.9	136.2	
積立金											16,515,871	17,108,639	
減債											4,996,921	5,994,940	
現在高											9,611,928	8,665,755	
地方債現在高											387,825,104	370,425,745	
(債務負担行為額)											75,905,964	73,939,440	
物件等購入保証・補償											-	-	
その他											37,526,804	40,939,705	
収益事業収入											1,583,335	1,707,401	
土地開発基金現在高											7,650,000	7,650,000	
徴収率(%)											98.5	94.0	
計											98.5	94.6	
市町村民税											98.3	95.0	
純固定資産税											98.3	92.5	
国庫支出金											98.1	91.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	104,749人 107,662人 -2.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 432.01		都道府県名 15 新 潟 県		団 体 名 2048 三 条 市		市 町 村 類 型 - 1 地方交付税種地 1 - 4		
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅 基本 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	104,877人 105,427人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	242	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,949	2,804			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方譲与税	13,508,323	29.7	13,043,645	58.6	第 2 次	20,985	22,981			旧新産×	歳入総額	45,505,491	43,260,493		
地方交付金	443,764	1.0	443,764	2.0	第 3 次	38.6	40.4			旧工特×	歳出総額	44,867,044	42,762,968		
配当交付金	49,253	0.1	49,253	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		30,316	30,933		低開発×	歳入歳出差引	638,447	497,525		
株式等譲渡所得割交付金	5,765	0.0	13,559	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	286,554	143,156		
地方消費税交付金	1,069,102	2.3	1,069,102	4.8	普 通 税	12,999,760	96.2	131,757		山振疎×	実質収支	351,893	354,369		
ゴルフ場利用税交付金	21,994	0.0	21,994	0.1	法 定 普 通 税	12,999,760	96.2	131,757		近畿中×	単年度収支	-2,476	4,240		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	5,646,585	41.8	131,757		市町村圏	積立金	1,166	17,366		
自動車取得税交付金	114,143	0.3	114,143	0.5	個 人 均 等 割	161,071	1.2	-		財政再建	繰上償還金	234	336		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	4,371,994	32.4	-		指数表選定	積立金取崩し額	261,366	591,436		
地方特例交付金等	170,161	0.4	170,161	0.8	法 人 均 等 割	306,061	2.3	-		財源超過	実質単年度収支	-262,442	-569,494		
児童手当特例交付金	51,182	0.1	51,182	0.2	法 人 税 割	807,459	6.0	131,757		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
減収補填特例交付金	70,218	0.2	70,218	0.3	法 人 資 産 税	6,493,558	48.1	-		一 般 職 員	920	3,047,040	3,312		
特別交付金	48,761	0.1	48,761	0.2	うち純固定資産税	6,470,385	47.9	-		うち消防職員	151	481,690	3,190		
地方交付税	8,376,539	18.4	7,092,626	31.9	軽自動車税	229,954	1.7	-		うち技能労務員	147	466,431	3,173		
普通交付税	7,092,626	15.6	7,092,626	31.9	市町村たばこ税	629,663	4.7	-		教育公務員	9	36,779	4,087		
特別交付税	1,283,913	2.8	-	-	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	23,772,603	52.2	22,024,012	98.9	特別土地保有税	-	-	-		合 計	929	3,083,819	3,320		
交通安全対策特別交付金	24,369	0.1	24,369	0.1	法定外普通税	-	-	-		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
分担金・負担金	388,889	0.9	-	-	目的税	508,563	3.8	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.05.01	9,180
使用料	503,913	1.1	66,494	0.3	法定目的税	508,563	3.8	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.05.01	7,070
手数料	367,363	0.8	-	-	入湯税	43,885	0.3	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	3,769,138	8.3	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	17.05.01	5,990
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	464,678	3.4	-		税務事務	小学校	議会議長	1	17.05.01	4,580
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.05.01	3,970
都道府県支出金	2,185,133	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	26	17.05.01	3,690
財産収入	66,014	0.1	28,479	0.1	旧法による税	-	-	-							
寄附金	4,588	0.0	-	-	合 計	13,508,323	100.0	131,757							
繰入金	487,078	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰越金	297,525	0.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
諸地収入債	7,963,978	17.5	121,242	0.5	議 会 費	260,337	0.6	-	260,337	基準財政収入額	11,473,075	11,947,542			
うち減収補填債(特例分)	5,674,900	12.5	-	-	総 務 費	3,733,223	8.3	113,847	3,232,902	基準財政需要額	17,528,422	17,668,558			
うち臨時財政対策債	1,530,500	3.4	-	-	民 生 費	10,486,217	23.4	308,977	6,536,622	標準税収入額等	14,853,723	15,595,009			
歳入合計	45,505,491	100.0	22,264,596	100.0	衛 生 費	4,354,558	9.7	1,670,275	2,089,522	標準財政規模	23,476,937	23,496,616			
					労 働 費	335,152	0.7	-	68,638	財政力指数	0.67	0.68			
					農 林 水 産 業 費	915,204	2.0	281,189	753,620	実質収支比率(%)	1.5	1.5			
					商 工 費	8,560,143	19.1	119,901	952,017	経常一般財源等比率(%)	94.8	96.9			
					土 木 費	5,000,893	11.1	2,435,916	3,448,017	公債費負担比率(%)	18.9	20.3			
					消 防 費	1,394,662	3.1	54,025	1,344,609	健全化判断比率	-	-			
					教 育 費	4,467,234	10.0	1,205,167	2,848,596	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					災 害 復 旧 費	4,945	0.0	-	1,994	実質公債費比率(%)	17.0	18.3			
					公 債 費	5,354,121	11.9	-	5,168,851	将来負担比率(%)	167.0	176.0			
					諸 支 出 費	355	0.0	-	-	積立金	財 調	1,654,539	1,714,739		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	調 債	457,163	457,163		
					歳 出 合 計	44,867,044	100.0	6,189,297	26,705,725	現在高	特 定 目 的	3,346,627	3,478,874		
					経常経費充当一般財源等計	22,259,843千円				地方債現在高		49,979,468	48,778,785		
					經常収支比率	93.5%	100.0%			(債務負担行為額)	物 件 等 購 入	101,734	982,609		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保 証 ・ 補 償	そ の 他	-	-		
					歳入一般財源等	27,344,172千円				徴収率(%)	現・計	1,618,441	1,920,721		
					歳出その他	2,079,472				市町村	市 町 村 民 税	98.8	95.1		
										国庫	国 庫 支 出 金	97.7	89.8		
										保険	保 險 給 付 費	97.8	90.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	94,648人 97,896人 -3.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		442.70 214	都道府県名 15 新潟県	団 体 名 2056 柏崎市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	収入		超過課税分		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	16,166,329	27.2	15,303,242	66.2	2,866	2,832	普通税	15,300,936	94.6	122,302	歳入総額	59,493,320	64,828,041				
地方交付金	435,281	0.7	435,281	1.9	6.1	5.9	法定普通税	15,300,936	94.6	122,302	歳出総額	57,125,334	63,003,424				
配当交付金	47,355	0.1	47,355	0.2	17,064	18,864	市町村民税	5,288,734	32.7	122,302	歳入歳出差引	2,367,986	1,824,617				
株式等譲渡所得割交付金	13,059	0.0	13,059	0.1	26,941	26,502	個人均等割	138,860	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	222,322	400,704				
株式等譲渡所得割交付金	5,423	0.0	5,423	0.0	57.3	54.9	所得割	4,142,379	25.6	-	実質収支	2,145,664	1,423,913				
地方消費税交付金	915,227	1.5	915,227	4.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
ゴルフ場利用税交付金	33,742	0.1	33,742	0.1	区 分	収入	済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	15,300,936	94.6	122,302	-	一 般 職 員	825	2,741,475	3,323				
自動車取得税交付金	111,824	0.2	111,824	0.5	法 定 普 通 税	15,300,936	94.6	122,302	-	うち消防職員	138	443,670	3,215				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	5,288,734	32.7	122,302	-	うち技能労務員	61	215,513	3,533				
地方特例交付金等	146,736	0.2	146,736	0.6	個人均等割	138,860	0.9	-	-	教育公務員	7	28,336	4,048				
児童手当特例交付金	42,028	0.1	42,028	0.2	所得割	4,142,379	25.6	-	-	臨時職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	59,802	0.1	59,802	0.3	法人均等割	246,480	1.5	-	-	合 計	832	2,769,811	3,329				
特別交付金	44,906	0.1	44,906	0.2	法人税割	761,015	4.7	122,302	-	一部事務組合加入の状況							
地方交付税	7,445,619	12.5	5,978,846	25.9	固定資産税	9,237,042	57.1	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.01.01	7,584
普通交付税	5,978,846	10.0	5,978,846	25.9	うち純固定資産税	9,208,478	57.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.01.01	6,299
特別交付税	1,466,773	2.5	-	-	軽自動車税	191,143	1.2	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
(一般財源計)	25,320,595	42.6	22,990,735	99.5	市町村たばこ税	538,870	3.3	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,031
交通安全対策特別交付金	15,404	0.0	15,404	0.1	鉦産税	44,080	0.3	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	4,910
分担金・負担金	503,306	0.8	-	-	特別土地保有税	1,067	0.0	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,200
使用料	657,583	1.1	26,771	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	28	22.04.01	3,940
手数料	276,747	0.5	-	-	目的税	865,393	5.4	-	-	区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
国庫支出金	9,438,339	15.9	-	-	法定目的税	307,555	1.9	-	-	基準財政収入額	12,689,486	14,099,254					
国庫提供交付金	-	-	-	-	入湯税	2,306	0.0	-	-	基準財政需要額	17,778,886	17,700,980					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	16,364,026	18,302,453					
都道府県支出金	3,690,071	6.2	-	-	都市計画税	305,249	1.9	-	-	標準財政規模	23,661,701	23,675,403					
財産収入	149,082	0.3	60,016	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.79	0.82					
寄附金	23,756	0.0	-	-	法定外目的税	557,838	3.5	-	-	実質収支比率(%)	9.1	6.0					
繰入金	555,446	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	97.6	94.1					
繰越金	1,824,617	3.1	-	-	合 計	16,166,329	100.0	122,302	-	公債費負担比率(%)	17.1	16.8					
諸収入	10,492,145	17.6	9,128	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 判断 比率	実質赤字比率(%)	-	-			
地方債	6,546,229	11.0	-	-	議会費	280,131	0.5	-	280,116	-	280,116	113,000	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	8,239,260	14.4	669,878	5,732,031	5,732,031	5,732,031	1,436,555	-	-			
うち臨時財政対策債	1,318,829	2.2	-	-	民生費	9,529,768	16.7	160,752	5,890,105	5,890,105	5,890,105	1,223,519	-	-			
歳入合計	59,493,320	100.0	23,102,054	100.0	衛生費	2,882,164	5.0	227,981	2,106,422	2,106,422	2,106,422	494,143	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	280,131	0.5	-	-	1,223,519	4,081,757	21.9			
人件費	7,803,945	13.7	6,839,588	6,484,749	26.6	26.6	総務費	8,239,260	14.4	669,878	5,732,031	1,223,519	4,081,757	21.9			
うち職員給	5,113,803	9.0	4,227,293	-	-	-	民生費	9,529,768	16.7	160,752	5,890,105	1,223,519	4,081,757	21.9			
扶助費	3,910,906	6.8	1,583,266	1,570,276	6.4	6.4	衛生費	2,882,164	5.0	227,981	2,106,422	1,223,519	4,081,757	21.9			
公債費	5,982,750	10.5	5,831,437	5,540,507	22.7	22.7	労働費	3,794,017	6.6	3,109	113,000	1,223,519	4,081,757	21.9			
内元償還金	5,940,949	10.4	5,789,636	5,498,706	22.5	22.5	農林水産業費	2,674,692	4.7	539,827	1,436,555	1,223,519	4,081,757	21.9			
一時借入金利息	41,801	0.1	41,801	41,801	0.2	0.2	商工費	6,719,696	11.8	494,143	1,223,519	1,223,519	4,081,757	21.9			
(義務的経費計)	17,697,601	31.0	14,254,291	13,595,532	55.7	55.7	土木費	7,904,923	13.8	4,101,387	4,081,757	1,223,519	4,081,757	21.9			
物件費	5,768,988	10.1	4,341,602	4,132,835	16.9	16.9	消防費	1,475,301	2.6	110,885	1,218,089	1,218,089	1,218,089	183.0			
維持補修費	1,291,534	2.3	1,132,280	917,116	3.8	3.8	教育費	5,246,545	9.2	2,166,363	3,226,136	3,226,136	3,226,136	211.4			
補助費等	7,205,661	12.6	4,673,429	3,208,296	13.1	13.1	災害復旧費	2,334,329	4.1	-	457,476	457,476	457,476	-			
うち一部事務組合負担金	40,279	0.1	40,279	40,279	0.2	0.2	公債費	5,982,750	10.5	-	5,831,437	5,831,437	5,831,437	-			
繰出金	2,746,168	4.8	2,427,015	2,032,854	8.3	8.3	諸支出費	61,758	0.1	-	61,758	61,758	61,758	-			
積立金	1,847,831	3.2	1,763,554	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	9,758,897	17.1	562,858	-	-	-	歳出合計	57,125,334	100.0	8,474,325	31,658,401	31,658,401	31,658,401	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	国会	6,133,711	国民健康保険	614,775	108	108	108	-			
投資的経費	10,808,654	18.9	2,503,372	2,503,372	10.3	10.3	国民健康保険	614,775	108	108	108	108	108	-			
うち人件費	241,562	0.4	241,562	241,562	1.0	1.0	国民健康保険	614,775	108	108	108	108	108	-			
普通建設事業費	8,474,325	14.8	2,045,896	2,045,896	9.1	9.1	国民健康保険	614,775	108	108	108	108	108	-			
うち補助	5,785,599	10.1	707,857	707,857	3.1	3.1	国民健康保険	614,775	108	108	108	108	108	-			
うち単独	2,421,713	4.2	1,259,581	1,259,581	5.0	5.0	国民健康保険	614,775	108	108	108	108	108	-			
災害復旧事業費	2,334,329	4.1	457,476	457,476	1.8	1.8	国民健康保険	614,775	108	108	108	108	108	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	614,775	108	108	108	108	108	-			
歳出合計	57,125,334	100.0	31,658,401	31,658,401	53.2	53.2	国民健康保険	614,775	108	108	108	108	108	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	104,634人 106,016人 -1.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		532.82 196	都道府県名 15 新潟県	団 体 名 2064 新発田市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方譲与税	11,488,574	25.8	11,051,839	47.0	4,586	4,655	普通税	10,949,478	95.3	70,016	44,496,400	39,565,555	
地方交付金	436,727	1.0	436,727	1.9	8.8	8.7	法定普通税	10,949,478	95.3	70,016	42,915,312	38,392,578	
利子割交付金	47,331	0.1	47,331	0.2	16,003	18,545	市町村民税	4,822,882	42.0	70,016	1,581,088	1,172,977	
配当割交付金	13,046	0.0	13,046	0.1	30.6	34.5	個人均等割	151,649	1.3	-	247,312	245,314	
株式等譲渡所得割交付金	5,459	0.0	5,459	0.0	31,396	30,545	所得割	4,018,390	35.0	-	1,333,776	927,663	
地方消費税交付金	963,034	2.2	963,034	4.1	60.1	56.8	法人均等割	223,560	1.9	-	406,113	-97,184	
ゴルフ場利用税交付金	85,799	0.2	85,799	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			法人税割	429,283	3.7	70,016	1,401,836	736,469
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分			固定資産税	5,317,637	46.3	-	1,733,991	1,455,163
自動車取得税交付金	112,355	0.3	112,355	0.5	普 通 税			うち純固定資産税	5,299,090	46.1	-	73,958	-815,878
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税			軽自動車税	225,411	2.0	-	-	-
地方特例交付金等	142,477	0.3	142,477	0.6	法 定 普 通 税			市町村たばこ税	581,315	5.1	-	-	-
児童手当特例交付金	46,964	0.1	46,964	0.2	法 定 普 通 税			鉦産税	2,233	0.0	-	-	-
減収補填特例交付金	69,972	0.2	69,972	0.3	法 定 普 通 税			特別土地保有税	-	-	-	-	-
特別交付金	25,541	0.1	25,541	0.1	法 定 普 通 税			法定外普通税	-	-	-	-	-
地方交付税	11,566,718	26.0	10,560,499	44.9	法 定 普 通 税			目的税	539,096	4.7	-	-	-
普通交付税	10,560,499	23.7	10,560,499	44.9	法 定 普 通 税			法定目的税	539,096	4.7	-	-	-
特別交付税	1,006,219	2.3	-	-	法 定 普 通 税			入湯税	102,361	0.9	-	-	-
(一般財源計)	24,861,520	55.9	23,418,566	99.6	法 定 普 通 税			事業所税	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	21,907	0.0	21,907	0.1	法 定 普 通 税			都市計画税	436,735	3.8	-	-	-
分担金・負担金	248,831	0.6	-	-	法 定 普 通 税			水利地益税等	-	-	-	-	-
使用料	509,699	1.1	48,867	0.2	法 定 普 通 税			法定外目的税	-	-	-	-	-
手数料	372,001	0.8	-	-	法 定 普 通 税			旧法による税	-	-	-	-	-
国庫支出金	5,886,187	13.2	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
国有提供交付金	5,883	0.0	5,883	0.0	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
都道府県支出金	2,265,420	5.1	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
財産収入	138,097	0.3	11,209	0.0	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
寄附金	58,696	0.1	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
繰入金	2,185,879	4.9	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
繰越金	1,172,977	2.6	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
諸収入	2,044,916	4.6	166	0.0	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
地方債	4,724,387	10.6	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
うち臨時財政対策債	1,581,387	3.6	-	-	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
歳入合計	44,496,400	100.0	23,506,598	100.0	法 定 普 通 税			合 計	11,488,574	100.0	70,016	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	290,007	0.7	-	290,007	0.66	0.56	
人件費	7,442,081	17.3	6,772,599	6,257,738	24.9	総務費	8,270,782	19.3	310,252	5,962,797	13.4	5.3	
うち職員給	4,566,829	10.6	4,149,422	-	-	民生費	10,150,039	23.7	707,728	5,997,750	13.5	3.8	
扶助費	4,449,744	10.4	1,858,785	1,591,651	6.3	衛生費	3,360,537	7.8	3,051	2,771,749	6.2	94.0	
公債費	5,057,968	11.8	4,846,873	4,840,609	19.3	労働費	301,355	0.7	436	95,086	0.2	16.1	
内訳	5,057,968	11.8	4,846,873	4,840,609	19.3	農林水産業費	1,771,087	4.1	840,309	952,927	2.1	-	
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	2,412,171	5.6	158,688	758,193	1.7	-	
(義務的経費計)	16,949,793	39.5	13,478,257	12,689,998	50.6	土木費	4,952,453	11.5	2,376,012	3,386,311	7.6	11.5	
物件費	5,140,445	12.0	3,727,520	2,733,747	10.9	消防費	1,168,986	2.7	55,986	1,154,860	2.6	-	
維持補修費	888,864	2.1	864,321	680,546	2.7	教育費	5,179,927	12.1	1,801,483	3,430,247	7.7	67.4	
補助費等	6,275,045	14.6	4,280,628	3,451,067	13.8	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,949,211	6.9	2,919,271	2,919,271	11.6	公債費	5,057,968	11.8	-	4,846,873	11.0	-	
繰出金	3,908,784	9.1	3,510,913	3,212,564	12.8	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
積立金	1,770,025	4.1	1,710,099	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,728,411	4.0	129,543	-	-	歳出合計	42,915,312	100.0	6,253,945	29,646,800	66.6	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,143,222	9.3	-	410,215	0.9	-	
投資的経費	6,253,945	14.6	1,945,519	22,767,922千円	-	公営事業等への繰上	1,197,540	2.8	-	256,145	0.6	-	
うち人件費	232,723	0.5	213,325	90.8%	96.9%	下水道	234,438	0.5	-	14,551	0.03	-	
普通建設事業費	6,253,945	14.6	1,945,519	90.8%	96.9%	上水道	50,245	0.1	-	26,941	0.06	-	
うち補助	2,480,234	5.8	76,621	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	35,597	0.08	-	84	0.0002	-	
うち単独	3,289,591	7.7	1,771,578	歳入一般財源等	-	介護サービス	595,171	1.4	-	87	0.0002	-	
災害復旧事業費	-	-	-	繰上	-	国民健康保険	2,030,231	4.7	-	224	0.0005	-	
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	その他	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	42,915,312	100.0	29,646,800	31,227,888千円	-	その他	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,956人 41,641人 -4.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	39,444人 39,669人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	15	2081	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,872	1,867	面積(km ²)	155.12			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,927	8.4	人口密度(人)	258		
地方		5,312,631	23.8	5,112,371	53.8	第3次	10,408	10,430				
地方譲与税		180,560	0.8	180,560	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		17,680	0.1	17,680	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		4,860	0.0	4,860	0.1	普 通 税	5,112,371	96.2	22,714			
株式等譲渡所得割交付金		2,102	0.0	2,102	0.0	法 定 普 通 税	5,112,371	96.2	22,714			
地方消費税交付金		400,517	1.8	400,517	4.2	市 町 村 民 税	1,883,973	35.5	22,714			
ゴルフ場利用税交付金		11,178	0.1	11,178	0.1	個 人 均 等 割	58,994	1.1	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	1,567,934	29.5	-			
自動車取得税交付金		46,455	0.2	46,455	0.5	法 人 均 等 割	117,850	2.2	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	139,195	2.6	22,714			
地方特例交付金等		67,827	0.3	67,827	0.7	固 定 資 産 税	2,810,067	52.9	-			
児童手当特例交付金		20,148	0.1	20,148	0.2	うち純固定資産税	2,810,067	52.9	-			
減収補填特例交付金		36,720	0.2	36,720	0.4	軽自動車税	85,196	1.6	-			
特別交付金		10,959	0.0	10,959	0.1	市町村たばこ税	202,323	3.8	-			
地方交付税		4,534,067	20.3	3,619,790	38.1	鉦産税	122,659	2.3	-			
普通交付税		3,619,790	16.2	3,619,790	38.1	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税		914,277	4.1	-	-	目 的 税	200,260	3.8	-			
(一般財源計)		10,577,877	47.3	9,463,340	99.6	法 定 目 的 税	200,260	3.8	-			
交通安全対策特別交付金		6,760	0.0	6,760	0.1	入 湯 税	-	-	-			
分担金・負担金		35,267	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
使用料		358,884	1.6	12,128	0.1	都市計画税	200,260	3.8	-			
手数料		39,556	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
国庫支出金		3,084,556	13.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計	5,312,631	100.0	22,714			
都道府県支出金		745,044	3.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
財産収入		57,293	0.3	14,900	0.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
寄附金		2,000,435	8.9	-	-	議 会 費	149,544	0.7	-	149,544		
繰入金		1,106,370	4.9	-	-	総 務 費	4,867,535	22.3	37,610	4,044,591		
繰越金		557,828	2.5	-	-	民 生 費	3,742,760	17.1	96,599	2,409,875		
諸収入		1,853,416	8.3	1,531	0.0	衛 生 費	1,071,008	4.9	142,563	957,980		
地方債		1,930,600	8.6	-	-	労 働 費	112,416	0.5	1,412	35,868		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	686,360	3.1	139,485	494,334		
うち臨時財政対策債		532,500	2.4	-	-	商 工 費	1,660,621	7.6	38,401	333,063		
歳入合計		22,353,886	100.0	9,498,659	100.0	土 木 費	2,198,575	10.1	647,104	1,730,850		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	149,544	0.7	-	149,544		
人 件 費	3,307,968	15.2	2,970,657	2,757,682	27.5	総 務 費	4,867,535	22.3	37,610	4,044,591		
うち職員給	2,194,788	10.1	1,894,282	-	-	民 生 費	3,742,760	17.1	96,599	2,409,875		
扶助費	1,333,326	6.1	515,471	499,874	5.0	衛 生 費	1,071,008	4.9	142,563	957,980		
公債費	2,061,422	9.4	1,940,848	1,940,848	19.3	労 働 費	112,416	0.5	1,412	35,868		
内元利償還金	2,059,700	9.4	1,939,126	1,939,126	19.3	農 林 水 産 業 費	686,360	3.1	139,485	494,334		
一時借入金(利息)	1,722	0.0	1,722	1,722	0.0	商 工 費	1,660,621	7.6	38,401	333,063		
(義務的経費計)	6,702,716	30.7	5,426,976	5,198,404	51.8	土 木 費	2,198,575	10.1	647,104	1,730,850		
物件費	2,526,503	11.6	1,959,711	1,470,852	14.7	消 防 費	556,623	2.6	29,927	523,005		
維持補修費	590,286	2.7	547,394	485,502	4.8	教 育 費	4,562,594	20.9	3,107,419	1,571,866		
補助費等	1,482,003	6.8	722,490	288,805	2.9	災 害 復 旧 費	5,685	0.0	-	5,685		
うち一部事務組合負担金	30,700	0.1	30,700	27,276	0.3	公 債 費	2,061,422	9.4	-	1,940,848		
繰出金	2,327,283	10.7	2,175,922	1,834,364	18.3	諸 支 出 費	149,695	0.7	-	149,695		
積立金	2,564,156	11.7	2,552,808	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,386,403	6.4	4,645	-	-	歳 出 合 計	21,824,838	100.0	4,240,520	14,347,204		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	2,531,324	国会	実 質 収 支	155,561		
投資的経費	4,245,488	19.5	957,258	9,277,927千円		営 下 水 道	1,037,907	国民	再 差 引 収 支	122,969		
うち人件費	92,696	0.4	92,696			事 業 費	149,695	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,455		
普通建設事業費	4,240,520	19.4	952,290	92.5%	97.7%	等 宅 地 造 成	125,720	の	被 保 険 者 数 (人)	9,978		
うち補助	2,520,564	11.5	51,432	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等 上 水 道	53,316	保 険 状	被 保 険 者 1 人 当 り	106		
うち単独	1,639,640	7.5	872,342			の 諸 支 出 費	224,951	況	保 險 給 付 費	73		
災害復旧事業費	4,968	0.0	4,968			歳 入 一 般 財 源 等	939,735			236		
失業対策事業費	-	-	-			繰 上 充 用 金	-			-		
歳出合計	21,824,838	100.0	14,347,204			そ の 他	-			-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,482人 33,085人 -4.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		住台帳 民帳人 基本口	22.3.31 21.3.31 増減率	30,859人 31,244人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	15	2099	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,200	1,227	面積(km ²)	133.68			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,154	7,081	人口密度(人)	236		
地方		2,928,783	23.1	2,790,563	42.8	第3次	8,464	8,476				
地方譲与税		134,845	1.1	134,845	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		12,944	0.1	12,944	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		3,566	0.0	3,566	0.1	普 通 税	2,785,642	95.1	20,419			
株式等譲渡所得割交付金		1,495	0.0	1,495	0.0	法 定 普 通 税	2,785,642	95.1	20,419			
地方消費税交付金		276,106	2.2	276,106	4.2	市 町 村 民 税	1,322,785	45.2	20,419			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割	44,595	1.5	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	1,094,345	37.4	-			
自動車取得税交付金		34,785	0.3	34,785	0.5	法 人 均 等 割	58,147	2.0	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	125,698	4.3	20,419			
地方特例交付金等		35,587	0.3	35,587	0.5	固 定 資 産 税	1,263,034	43.1	-			
児童手当特例交付金		13,578	0.1	13,578	0.2	うち純固定資産税	1,259,452	43.0	-			
減収補填特例交付金		16,782	0.1	16,782	0.3	軽自動車税	63,193	2.2	-			
特別交付金		5,227	0.0	5,227	0.1	市町村たばこ税	136,630	4.7	-			
地方交付税		3,617,978	28.5	3,189,866	48.9	鉦産税	-	-	-			
普通交付税		3,189,866	25.2	3,189,866	48.9	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税		428,112	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-			
(一般財源計)		7,046,089	55.6	6,479,757	99.4	目 的 税	143,141	4.9	-			
交通安全対策特別交付金		6,231	0.0	6,231	0.1	法 定 目 的 税	143,141	4.9	-			
分担金・負担金		152,855	1.2	-	-	入 湯 税	4,921	0.2	-			
使用料		254,733	2.0	29,184	0.4	事 業 所 税	-	-	-			
手数料		26,704	0.2	-	-	都 市 計 画 税	138,220	4.7	-			
国庫支出金		1,354,826	10.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			
都道府県支出金		793,731	6.3	-	-	合 計	2,928,783	100.0	20,419			
財産収入		10,883	0.1	6,677	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
寄附金		3,373	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰入金		165,265	1.3	-	-	議 会 費	141,975	1.1	-	141,975		
繰越金		277,092	2.2	-	-	総 務 費	1,649,743	13.2	124,325	1,151,840		
諸収入		1,417,560	11.2	262	0.0	民 生 費	3,015,074	24.2	46,975	1,901,373		
地方債		1,168,863	9.2	-	-	衛 生 費	691,981	5.5	3,348	624,901		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	94,292	0.8	4,589	58,402		
うち臨時財政対策債		424,063	3.3	-	-	農 林 水 産 業 費	361,833	2.9	114,392	215,660		
歳入合計		12,678,205	100.0	6,522,111	100.0	商 工 費	1,365,258	10.9	8,340	164,063		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	141,975	1.1	-	141,975		
人 件 費	2,325,532	18.6	1,964,100	1,836,780	26.4	総 務 費	1,649,743	13.2	124,325	1,151,840		
うち職員給	1,393,174	11.2	1,268,818	-	-	民 生 費	3,015,074	24.2	46,975	1,901,373		
扶助費	1,270,405	10.2	470,417	389,133	5.6	衛 生 費	691,981	5.5	3,348	624,901		
公債費	1,298,081	10.4	1,239,958	1,121,554	16.1	労 働 費	94,292	0.8	4,589	58,402		
内元利償還金	1,289,485	10.3	1,231,362	1,112,958	16.0	農 林 水 産 業 費	361,833	2.9	114,392	215,660		
一時借入金利息	8,596	0.1	8,596	8,596	0.1	商 工 費	1,365,258	10.9	8,340	164,063		
(義務的経費計)	4,894,018	39.2	3,674,475	3,347,467	48.2	土 木 費	2,020,144	16.2	847,978	1,270,740		
物件費	1,653,260	13.3	1,065,304	941,160	13.5	消 防 費	376,593	3.0	7,694	370,393		
維持補修費	243,953	2.0	192,801	182,581	2.6	教 育 費	1,455,393	11.7	238,232	1,039,782		
補助費等	1,402,099	11.2	1,100,867	763,321	11.0	災 害 復 旧 費	3,176	0.0	-	3,176		
うち一部事務組合負担金	624,279	5.0	621,151	608,138	8.8	公 債 費	1,298,081	10.4	-	1,239,958		
繰出金	1,486,669	11.9	1,362,257	1,231,050	17.7	諸 支 出 費	-	-	-	-		
積立金	154,682	1.2	153,672	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,239,813	9.9	25,589	-	-	歳 出 合 計	12,473,543	100.0	1,395,873	8,182,263		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,534,571		国会	実 質 収 支	-53,608	
投資的経費	1,399,049	11.2	607,298	6,465,579千円		下 水 道	635,969		民 計	再 差 引 収 支	-88,870	
うち人件費	7,152	0.1	4,100			上 水 道	47,902		健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,415	
普通建設事業費	1,395,873	11.2	604,122	経 常 収 支 比 率		宅 地 造 成	905		の	被 保 険 者 数 (人)	7,975	
うち補助	988,727	7.9	266,836	93.1%	99.1%	工 業 用 水 道	-		保 険 者	保 険 税 (料) 収 入 額	86	
うち単独	355,692	2.9	333,292	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		の	-		給 付 費	国 庫 支 出 金	92	
災害復旧事業費	3,176	0.0	3,176	歳 入 一 般 財 源 等		繰 上	191,589		保 険 給 付 費	259		
失業対策事業費	-	-	-	8,386,925千円		そ の 他	658,206		業 況			
歳出合計	12,473,543	100.0	8,182,263									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	62,058人 65,033人 -4.6%	産業構造		面積(km ²) 589.92	人口密度(人) 105	都道府県名 15 新潟県	団体名 2102 十日町市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2			
					区分	17年国調							12年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,642	4,741	指定団体等の指定状況	区分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	11,567	13,587		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額		40,658,379	33,022,933		
地方税	6,809,431	16.7	6,666,771	35.0	第3次	16,929	16,785			歳出総額		38,795,547	31,269,295		
地方譲与税	419,570	1.0	419,570	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		歳入歳出差引			1,862,832	1,753,638				
配当交付金	23,779	0.1	23,779	0.1	区	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	405,838	245,040			
株式等譲渡所得割交付金	6,556	0.0	6,556	0.0	普通税	6,607,183	97.0	25,681	普	実質収支	1,456,994	1,508,598			
地方消費税交付金	586,505	1.4	586,505	3.1	法定普通税	6,607,183	97.0	25,681	法	単年度収支	-51,604	439,440			
ゴルフ場利用税交付金	20,278	0.0	20,278	0.1	市町村民税	2,348,661	34.5	25,681	市	積立金	151,043	2,583			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	86,011	1.3	-	個	繰上償還金	236,227	7,896			
自動車取得税交付金	108,174	0.3	108,174	0.6	所得割	1,952,411	28.7	-	所	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	139,364	2.0	-	法	実質単年度収支	335,666	449,919			
地方特例交付金等	83,176	0.2	83,176	0.4	法人税割	170,875	2.5	25,681	法	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	27,552	0.1	27,552	0.1	固定資産税	3,490,964	51.3	-	固	一般職員	558	1,745,982	3,129		
減収補填特例交付金	49,590	0.1	49,590	0.3	うち純固定資産税	3,490,964	51.3	-	中	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	6,034	0.0	6,034	0.0	軽自動車税	153,718	2.3	-	軽	うち技能労務員	45	131,130	2,914		
地方交付税	12,960,055	31.9	11,097,800	58.2	市町村たばこ税	607,179	8.9	-	市	教育公務員	4	17,452	4,363		
普通交付税	11,097,800	27.3	11,097,800	58.2	鉦産税	-	-	-	財	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	1,862,255	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	政	合計	562	1,763,434	3,138		
(一般財源計)	21,020,255	51.7	19,015,340	99.7	法定外普通税	-	-	-	再	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	10,576	0.0	10,576	0.1	目的税	202,248	3.0	-	建	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	7,499
分担金・負担金	248,029	0.6	-	-	法定目的税	202,248	3.0	-	定	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
使用料	401,243	1.0	12,564	0.1	入湯税	59,588	0.9	-	指	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	173,107	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	数	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	5,631
国庫支出金	4,935,000	12.1	-	-	都市計画税	142,660	2.1	-	表	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	選	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	定	伝染病	その他	議会議員	28	17.04.01	3,000
都道府県支出金	2,019,279	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	過						
財産収入	151,532	0.4	21,643	0.1	合	6,809,431	100.0	25,681	越	区分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
寄附金	3,131,404	7.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	6,182,563	6,366,981		
繰入金	347,398	0.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	7,499
繰越金	1,753,638	4.3	-	-	区	213,265	0.5	普通建設事業費	充	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
諸収入	2,547,018	6.3	3,306	0.0	区	5,496,544	14.2	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方債	3,919,900	9.6	-	-	区	6,686,515	17.2	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	5,631
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	1,814,479	4.7	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
うち臨時財政対策債	1,220,100	3.0	-	-	区	322,755	0.8	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
歳入合計	40,658,379	100.0	19,063,429	100.0	区	2,026,411	5.2	-	-	伝染病	その他	議会議員	28	17.04.01	3,000
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区	9,090,530	23.4	3,216,947	3,828,835	区	基準財政収入額	6,182,563	6,366,981		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	213,265	0.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
人件費	5,211,466	13.4	4,681,879	4,270,028	21.1	総務費	5,496,544	14.2	718,751	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
うち職員給料	3,322,816	8.6	2,865,121	-	-	民生費	6,686,515	17.2	160,779	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	5,631
扶助費	2,890,332	7.5	1,354,196	1,352,416	6.7	衛生費	1,814,479	4.7	183,324	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	4,532,800	22.3	労働費	322,755	0.8	100,000	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
内元利償還金	4,910,913	12.7	4,761,379	4,525,152	22.3	農林水産業費	2,026,411	5.2	451,673	伝染病	その他	議会議員	28	17.04.01	3,000
一時借入金利息	7,648	0.0	7,648	7,648	0.0	商工費	3,610,259	9.3	395,900	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	7,499
(義務的経費計)	13,020,359	33.6	10,805,102	10,155,244	50.1	土木費	9,090,530	23.4	3,216,947	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
物件費	4,171,875	10.8	2,845,615	2,592,261	12.8	消防費	1,202,199	3.1	71,799	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
維持補修費	1,528,618	3.9	1,488,951	1,263,023	6.2	教育費	3,372,172	8.7	998,103	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	5,631
補助費等	4,279,438	11.0	2,401,667	2,042,046	10.1	災害復旧費	41,857	0.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
うち一部事務組合負担金	1,377,653	3.6	1,357,009	1,252,778	6.2	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
繰出金	3,610,922	9.3	3,302,962	2,922,361	14.4	諸支出費	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	28	17.04.01	3,000
積立金	3,982,737	10.3	930,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	7,499
投資・出資金・貸付金	1,862,465	4.8	400	-	-	歳出合計	38,795,547	100.0	6,297,276	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
投資的経費	6,339,133	16.3	2,206,219	2,026,219	16.3	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	5,631
うち人件費	181,602	0.5	138,496	-	-	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
普通建設事業費	6,297,276	16.2	2,197,045	2,197,045	16.2	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
うち補助	1,882,958	4.9	128,037	-	-	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	伝染病	その他	議会議員	28	17.04.01	3,000
うち単独	4,124,909	10.6	2,040,299	-	-	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	7,499
災害復旧事業費	41,857	0.1	9,174	-	-	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
歳出合計	38,795,547	100.0	23,981,616	23,981,616	62.1	公債費	4,918,561	12.7	4,769,027	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	5,631
区					区	213,265	0.5	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
区					区	5,496,544	14.2	718,751	3,424,327	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
区					区	6,686,515	17.2	160,779	4,195,982	伝染病	その他	議会議員	28	17.04.01	3,000
区					区	1,814,479	4.7	183,324	1,456,490	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	7,499
区					区	322,755	0.8	100,000	153,743	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
区					区	2,026,411	5.2	451,673	1,165,768	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
区					区	3,610,259	9.3	395,900	1,258,744	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	5,631
区					区	9,090,530	23.4	3,216,947	3,828,835	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
区					区	1,202,199	3.1	71,799	1,116,055	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
区					区	3,372,172	8.7	998,103	2,390,206	伝染病	その他	議会議員	28	17.04.01	3,000
区					区	41,857	0.1	-	9,174	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	7,499
区					区	4,918,561	12.7	4,769,027	4,769,027	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
区					区	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
区					区	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	5,631
区					区	38,795,547	100.0	6,297,276	23,981,616	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
区					区	3,616,000	10.1	国会	275,345	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
区					区	1,296,130	3.6	国民健康保険	228,200	伝染病	その他	議会議員	28	17.04.01	3,000
区					区	405,448	1.1	健康保険	9,421	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	7,499
区					区	5,078	0.0	簡易水道	17,700	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,841
区					区	-	-	工業用水道	78	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
区					区	382,972	1.1	国民健康保険	85	事務機共同	常備消防	教育長			

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	49,844人 53,021人 -6.0%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	48,426人 49,011人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)		2161		地方交付税種地		1-2					
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次			746.24		新潟県		糸魚川市							
		区 分			第2次			67		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
		決 算 額			第3次			指定団体等 の指定状況		歳入総額		31,038,939		27,743,813					
		構成比			市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産		歳出総額		29,590,318		26,361,483					
		経常一般財源等			区 分			旧工特		歳入歳出差引		1,448,621		1,382,330					
		構成比			普 通 税			低開発		翌年度に繰越すべき財源		206,231		237,843					
		地方譲与税			法 定 普 通 税			旧産炭		実質収支		1,242,390		1,144,487					
		地方割交付金			市 町 村 民 税			山 振		単年度収支		97,903		79,416					
		配当割交付金			個 人 均 等 割			過 疎		積立金		302,083		3,158					
		株式等譲渡所得割交付金			所 得 割			首 都		繰上償還金		61		28,384					
		地方消費税交付金			法 人 均 等 割			近 畿		積立金取崩し額		295,000		-					
		ゴルフ場利用税交付金			法 人 税 割			中 部		実質単年度収支		105,047		110,958					
		特別地方消費税交付金			法 人 資 産 税			市 町 村 圏		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
		自動車取得税交付金			う ち 純 固 定 資 産 税			財 政 再 建		一 般 職 員		505		1,513,990		2,998			
		軽油引取税交付金			軽自動車税			指 数 表 選 定		うち消防職員		84		238,056		2,834			
		地方特例交付金等			市町村たばこ税			財 源 超 過		うち技能労務員		26		74,282		2,857			
		児童手当特例交付金			鉦産税			財政再建		教育公務員		12		41,809		3,484			
		減収補填特例交付金			特別土地保有税			指 数 表 選 定		臨時職員		12		26,484		2,207			
		特別交付金			法定外普通税			財 源 超 過		合 計		529		1,582,283		2,991			
		地方交付税			目 的 税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
		普通交付税			法 定 目 的 税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.03.19		7,880	
		特別交付税			入 湯 税			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.03.19		6,060	
		(一般財源計)			事 業 所 税			退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
		交通安全対策特別交付金			都市計画税			事務機共同		常備消防		教 育 長		1		17.03.19		5,540	
		分担金・負担金			水利地益税等			税務事務		小学校		議 会 議 長		1		17.03.19		3,650	
		使用料			法定外目的税			老人福祉		中学校		議 会 副 議 長		1		17.03.19		3,010	
		手数料			旧法による税			伝 染 病		その他		議 会 議 員		24		17.03.19		2,820	
		国庫支出金			合 計														
		国有提供交付金			目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
		(特別区財調交付金)			区 分														
		都道府県支出金			決 算 額 (A)														
		財産収入			構成比														
		寄附金			(A)のうち														
		繰入金			普通建設事業費														
		繰越金			(A)の														
		諸地収入債			充 当 一 般 財 源 等														
		うち減収補填債(特例分)			議 会 費														
		うち臨時財政対策債			総 務 費														
		歳入合計			民 生 費														
		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			衛 生 費														
		区 分			労 働 費														
		決 算 額			農 林 水 産 業 費														
		構成比			商 工 費														
		充 当 一 般 財 源 等			土 木 費														
		経常一般財源等			消 防 費														
		経常経費充当一般財源等			教 育 費														
		経常収支比率			災 害 復 旧 費														
		議 会 費			公 債 費														
		総 務 費			諸 支 出 費														
		民 生 費			前年度繰上充用金														
		衛 生 費			歳 出 合 計														
		労 働 費			国 会 費														
		農 林 水 産 業 費			実 質 収 支														
		商 工 費			再 差 引 収 支														
		土 木 費			加 入 世 帯 数 (世 帯)														
		消 防 費			被 保 険 者 数 (人)														
		教 育 費			保 険 者 (料)収 入 額														
		災 害 復 旧 費			被 保 険 者 1 人 当 り														
		公 債 費			保 険 給 付 費														
		諸 支 出 費			国 庫 支 出 金														
		前年度繰上充用金			純 固 定 資 産 税														
		歳 出 合 計			合 計														
		29,590,318			3,382,420														
		100.0			13,732,185千円														
		100.0			87.4%														
		100.0			92.8%														
		100.0			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)														
		100.0			歳入一般財源等														
		100.0			19,824,486千円														
		100.0			歳入一般財源等														
		100.0			18,375,865														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	37,831人 39,699人 -4.7%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-0		
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	36,560人 36,983人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	15		2170		地方交付税種地		1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,969	1,961	445.52	新潟県		妙高市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,752	7,843	85	指定団体等の指定状況		区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方交付税	5,144,735	22.7	5,003,947	43.5	第3次	10,633	10,940	人口密度(人)	旧新産	×	歳入総額	22,694,391		21,820,072		
地方譲与税	270,627	1.2	270,627	2.4		34.7	37.8		旧工特	×	歳出総額	20,928,739		20,194,470		
利子割交付金	17,288	0.1	17,288	0.2		54.7	52.7		旧工特	×	歳入歳出差引	1,765,652		1,625,602		
配当割交付金	4,766	0.0	4,766	0.0					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	179,254		290,842		
株式等譲渡所得割交付金	1,982	0.0	1,982	0.0					旧産炭	×	実質収支	1,586,398		1,334,760		
地方消費税交付金	365,637	1.6	365,637	3.2					山振	×	単年度収支	251,638		441,933		
ゴルフ場利用税交付金	25,023	0.1	25,023	0.2					過疎	×	積立金	2,343		4,369		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都	×	繰上償還金	549,799		162,063		
自動車取得税交付金	69,583	0.3	69,583	0.6					近畿	×	積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部	×	実質単年度収支	803,780		608,365		
地方特例交付金等	59,877	0.3	59,877	0.5					市町村圏	×						
児童手当特例交付金	15,818	0.1	15,818	0.1					財政再建	×						
減収補填特例交付金	30,597	0.1	30,597	0.3					指数表選定	×						
特別交付金	13,462	0.1	13,462	0.1					財源超過	×						
地方交付税	6,719,822	29.6	5,607,189	48.7												
普通交付税	5,607,189	24.7	5,607,189	48.7												
特別交付税	1,112,633	4.9	-	-												
(一般財源計)	12,679,340	55.9	11,425,919	99.2												
交通安全対策特別交付金	5,719	0.0	5,719	0.0												
分担金・負担金	44,061	0.2	-	-												
使用料	288,178	1.3	24,691	0.2												
手数料	133,418	0.6	-	-												
国庫支出金	2,418,421	10.7	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,699	0.1	32,699	0.3												
都道府県支出金	856,214	3.8	-	-												
財産収入	49,922	0.2	22,973	0.2												
寄附金	2,994	0.0	-	-												
繰入金	557,962	2.5	-	-												
繰越金	1,625,602	7.2	-	-												
諸収入	2,547,161	11.2	985	0.0												
地方債	1,452,700	6.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	741,000	3.3	-	-												
歳入合計	22,694,391	100.0	11,512,986	100.0												
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税		4,951,945		96.3		38,948					
市町村税の状況 (単位千円・%)					法定普通税		4,951,945		96.3		38,948					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村民税		1,839,138		35.7		38,948					
市町村税の状況 (単位千円・%)					個人均等割		53,375		1.0		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					所得割		1,428,851		27.8		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					法人均等割		121,350		2.4		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					法人税割		235,562		4.6		38,948					
市町村税の状況 (単位千円・%)					固定資産税		2,811,252		54.6		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					うち純固定資産税		2,794,564		54.3		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					軽自動車税		93,309		1.8		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村たばこ税		208,246		4.0		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					釧産税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					特別土地保有税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					法定外普通税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					目的税		192,790		3.7		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					法定目的税		192,790		3.7		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					入湯税		52,002		1.0		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					事業所税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					都市計画税		140,788		2.7		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					水利地益税等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					法定外目的税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					旧法による税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					合		5,144,735		100.0		38,948					
市町村税の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
市町村税の状況 (単位千円・%)					区		151,914		0.7		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>					
市町村税の状況 (単位千円・%)					議会費		2,206,966		10.5		153,208		1,861,566		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					総務費		3,467,457		16.6		154,140		2,307,357		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					民生費		1,773,259		8.5		144,769		1,468,995		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					衛生費		51,675		0.2		828		15,927		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					労働費		999,278		4.8		423,550		535,833		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					農林水産業費		1,257,090		6.0		100,950		343,060		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					商工費		4,912,702		23.5		743,618		2,834,672		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					土木費		670,709		3.2		63,371		635,020		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					消防費		2,732,425		13.1		1,074,858		1,674,131		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					教育費		53,331		0.3		- <th colspan="2">41,243</th> <th colspan="2">- </th>		41,243		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					災害復旧費		2,651,933		12.7		- <th colspan="2">2,575,151</th> <th colspan="2">- </th>		2,575,151		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					公債費		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					諸支出費		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					前年度繰上充用金		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出合計		20,928,739		100.0		2,859,292		14,444,869		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等計		2,938,281		国会		実質収支		23,167		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					10,076,595千円		1,443,833		国民計		再差引収支		-24,398		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					経常収支比率		196,746		健康保		加入世帯数(世帯)		5,115		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					82.2%		119,811		険の		被保険者数(人)		8,870		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					87.5%		52,759		状		被保険者1人当り		75		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		200,208		況		保険税(料)収入額		87		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入一般財源等		924,924				国庫支出金		259		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					繰上						保険給付費		259		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					その他						その他		259		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		普通建設事業費	
市町村税の状況 (単位千円・%)					区		151,914		0.7		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					人件費		2,837,555		13.6		2,521,295		2,214,599		18.1	
市町村税の状況 (単位千円・%)					うち職員給		1,864,040		8.9		1,596,482		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					扶助費		1,347,472		6.4		611,238		594,981		4.9	
市町村税の状況 (単位千円・%)					公債費		2,651,933		12.7		2,575,151		2,025,352		16.5	
市町村税の状況 (単位千円・%)					内元利償還金		2,649,944		12.7		2,573,162		2,023,363		16.5	
市町村税の状況 (単位千円・%)					一時借入金利子		1,989		0.0		1,989		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					(義務的経費計)		6,836,960		32.7		5,707,684		4,834,932		39.5	
市町村税の状況 (単位千円・%)					物件費		2,346,933		11.2		1,784,683		1,112,990		9.1	
市町村税の状況 (単位千円・%)					維持補修費		1,257,112		6.0		1,249,718		902,896		7.4	
市町村税の状況 (単位千円・%)					補助費等		3,669,437		17.5		3,318,539		2,163,926		17.7	
市町村税の状況 (単位千円・%)					うち一部事務組合負担金		1,291,352		6.2		1,285,765		1,138,465		9.3	
市町村税の状況 (単位千円・%)					繰出金		1,374,637		6.6		1,241,935		1,061,851		8.7	
市町村税の状況 (単位千円・%)					積立金		131,589		0.6		104,700		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					投資・出資金・貸付金		2,399,448		11.5		70,109		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					前年度繰上充用金		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					投資的経費		2,912,623		13.9		967,501		経常経費充当一般財源等計		10,076,595千円	
市町村税の状況 (単位千円・%)					うち人件費		46,695		0.2		39,729		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通建設事業費		2,859,292		13.7		926,258		経常収支比率		82.2%	
市町村税の状況 (単位千円・%)					うち補助		1,482,517		7.1		158,803		87.5%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
市町村税の状況 (単位千円・%)					うち単独		1,346,395		6.4		745,802		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					災害復旧事業費		53,331		0.3		41,243		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					失業対策事業費		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出合計		20,928,739		100.0		14,444,869		- <th colspan="2">- </th>		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		普通建設事業費	
市町村税の状況 (単位千円・%)					区		151,914		0.7</							

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	56,962人 58,820人 -3.2%	産 業 構 造		面 積(km ²) 人口密度(人)		351.87 162	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
歳入の状況(単位千円・%)				17年国調		12年国調				15	2188	新潟県	五泉市	地方交付税種地	1-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,735 9.6	2,867 9.6	指定団体等 の指定状況	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方譲与税	5,168,814	23.5	5,046,051	42.0	第2次	11,178 39.2	12,851 43.0	旧新産 ×	歳入総額	21,951,163		19,585,494			
地方割交付金	247,431	1.1	247,431	2.1	第3次	14,367	14,139	旧工特 ×	歳出総額	21,449,422		19,291,421			
利子割交付金	20,382	0.1	20,382	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)				低開発 ×	歳入歳出差引	501,741		294,073		
配当割交付金	5,617	0.0	5,617	0.0	区分				旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	43,146		30,457		
株式等譲渡所得割交付金	2,350	0.0	2,350	0.0	区	収入	済額	構成比	超過課税分	支	実質収支	458,595		263,616	
地方消費税交付金	488,656	2.2	488,656	4.1	普通税	5,015,003	97.0	44,017	山振疎 ×	状	単年度収支	194,979		-46,762	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	5,015,003	97.0	44,017	過疎 ×	況	積立金	1,477		3,255	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	5,015,003	97.0	44,017	首都 ×		繰上償還金	17,854		28,257	
自動車取得税交付金	63,679	0.3	63,679	0.5	市町村民税	2,173,203	42.0	44,017	近畿 ×		積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	79,071	1.5	-	中部 ×		実質単年度収支	214,310		-15,250	
地方特例交付金等	69,803	0.3	69,803	0.6	所得割	1,717,998	33.2	-	市町村圏		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	26,297	0.1	26,297	0.2	法人均等割	101,556	2.0	-	財政再建 ×	一	一般職員	506	1,574,166	3,111	
減収補填特例交付金	35,937	0.2	35,937	0.3	法人税割	274,578	5.3	44,017	指数表選定	一般職員	うち消防職員	82	237,800	2,900	
特別交付金	7,569	0.0	7,569	0.1	固定資産税	2,425,054	46.9	-	財源超過 ×	一般職員	うち技能労務員	59	180,481	3,059	
地方交付税	6,708,908	30.6	6,034,405	50.2	うち純固定資産税	2,412,176	46.7	-	財政再建 ×	一般職員	教育公務員	10	27,239	2,724	
普通交付税	6,034,405	27.5	6,034,405	50.2	軽自動車税	126,592	2.4	-	指数表選定	一般職員	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	674,503	3.1	-	-	市町村たばこ税	286,323	5.5	-	財源超過 ×	一般職員	合計	516	1,601,405	3,103	
(一般財源計)	12,775,640	58.2	11,978,374	99.6	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	9,601	0.0	9,601	0.1	目的税	153,811	3.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	8,340	
分担金・負担金	87,958	0.4	-	-	法定目的税	153,811	3.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	6,360	
使用料	427,511	1.9	28,100	0.2	入湯税	31,048	0.6	-	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-	
手数料	82,613	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	18.01.01	5,710	
国庫支出金	2,779,192	12.7	-	-	都市計画税	122,763	2.4	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.01.01	3,860	
国庫有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.01.01	3,160	
都道府県支出金	1,090,559	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	23	18.01.01	2,990	
財産収入	14,748	0.1	2,662	0.0	旧法による税	-	-	-							
寄附金	4,850	0.0	-	-	合	5,168,814	100.0	44,017							
繰入金	273,974	1.2	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)										
繰越金	294,073	1.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
諸地収入債	1,628,244	7.4	6,831	0.1	議会費	184,223	0.9	-	184,223	基準財政収入額	4,689,349	4,828,008			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	3,529,954	16.5	103,232	2,093,125	基準財政需要額	10,139,280	9,921,723			
うち臨時財政対策債	821,000	3.7	-	-	民生費	5,407,880	25.2	199,825	3,468,886	標準税収収入額等	5,979,904	6,175,154			
歳入合計	21,951,163	100.0	12,025,568	100.0	衛生費	1,410,259	6.6	46,595	1,248,637	標準財政規模	12,835,394	12,396,066			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					労働費	122,733	0.6	-	17,354	財政力指数	0.48	0.49			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	184,223	0.9	184,223	実質収支比率(%)	3.6	2.1			
人件費	4,495,767	21.0	4,136,046	3,810,266	29.7	民生費	5,407,880	25.2	199,825	経常一般財源等比率(%)	93.7	95.6			
うち職員給	2,876,264	13.4	2,548,757	-	-	衛生費	1,410,259	6.6	46,595	公債費負担比率(%)	15.9	17.0			
扶助費	2,153,197	10.0	1,020,563	1,009,685	7.9	労働費	122,733	0.6	-	健全化判断比率	-	-			
公債費	2,416,008	11.3	2,351,583	2,320,113	18.1	農林水産業費	864,745	4.0	427,040	連結実質赤字比率(%)	-	-			
内元利償還金	2,410,385	11.2	2,345,960	2,314,490	18.0	商工費	1,678,320	7.8	65,283	実質公債費比率(%)	18.9	19.6			
一時借入金(利息)	5,623	0.0	5,623	5,623	0.0	土木費	1,860,901	8.7	700,315	将来負担比率(%)	143.5	155.9			
(義務的経費計)	9,064,972	42.3	7,508,192	7,140,064	55.6	消防費	723,566	3.4	43,002	積立金	890,346	888,869			
物件費	2,701,105	12.6	1,837,196	1,403,589	10.9	教育費	3,250,833	15.2	1,497,578	減価	12,857	30,505			
維持補修費	321,384	1.5	313,132	262,700	2.0	災害復旧費	-	-	-	現在高	1,517,889	1,448,398			
補助費等	2,241,098	10.4	1,210,142	834,568	6.5	公債費	2,416,008	11.3	2,351,583	地方債現在高	22,669,425	22,221,354			
うち一部事務組合負担金	645,519	3.0	645,519	596,996	4.6	諸支出費	-	-	-	(償還)物件等購入	-	-			
繰出金	2,416,510	11.3	2,191,939	1,987,568	15.5	前年度繰上充用金	-	-	-	保証・補償	-	-			
積立金	303,599	1.4	-	-	-	歳出合計	21,449,422	100.0	3,082,870	その他	2,890,394	3,380,249			
投資・出資金・貸付金	1,317,884	6.1	15,026	14,426	0.1	経常経費充当一般財源等計	11,642,915千円			土地開発基金現在高	605,000	605,000			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	1,199,276			徴収率(%)	96.6	85.4			
投資的経費	3,082,870	14.4	1,199,276	1,199,276	9.3	下水道	796,809			現・計	97.3	92.8			
うち人件費	138,133	0.6	133,933	-	-	宅地造成	32,604			市町村民税	97.5	93.1			
普通建設事業費	3,082,870	14.4	1,199,276	1,199,276	9.3	上水道	25,563			純固定資産税	95.4	79.6			
うち補助	1,459,180	6.8	39,494	39,494	0.3	簡易水道	18,299								
うち単独	1,578,449	7.4	1,136,941	1,136,941	9.0	国民健康保険	310,018								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	1,258,780								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,776,644千円								
歳出合計	21,449,422	100.0	14,274,903	14,274,903	99.9	国庫支出金	92								
						保険給付費	232								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		208,082人 211,870人 -1.8%		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 15 新潟県		団体名 2226 上越市		市町村類型 地方交付税種地		特例市 1-4	
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 人口		22.3.31 21.3.31 増減率		205,708人 206,124人 -0.2%		区分		17年国調 12年国調		7,569 7,466 7.2 6.9		973.54 214		区分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		33,538 32.1		38,640 35.7		指定団体等 の指定状況		収入	
地方				27,061,693		23.5		26,007,620		48.0		第2次		62,902 32.1		61,802 35.7		旧新産×		歳入総額	
地方譲与税				1,178,212		1.0		1,178,212		2.2		第3次		62,902 32.1		61,802 35.7		旧工特×		歳出総額	
配当交付金				106,643		0.1		106,643		0.2		市町村税の状況 (単位千円・%)		62,902 32.1		61,802 35.7		旧開発×		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金				29,402		0.0		29,402		0.1		区分		62,902 32.1		61,802 35.7		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	
地方消費税交付金				2,010,532		1.7		2,010,532		3.7		収入済額		62,902 32.1		61,802 35.7		山振振×		実質収支	
ゴルフ場利用税交付金				34,672		0.0		34,672		0.1		超過課税分		62,902 32.1		61,802 35.7		過疎×		単年度収支	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		普通税		62,902 32.1		61,802 35.7		首都×		積立金	
自動車取得税交付金				300,565		0.3		300,565		0.6		法定普通税		62,902 32.1		61,802 35.7		近畿×		繰上償還金	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村民税		62,902 32.1		61,802 35.7		中×		積立金取崩し額	
地方特例交付金等				377,541		0.3		377,541		0.7		個人均等割		62,902 32.1		61,802 35.7		市町村圏×		実質単年度収支	
児童手当特例交付金				100,169		0.1		100,169		0.2		所得割		62,902 32.1		61,802 35.7		財政再建×		区	
減収補填特例交付金				169,714		0.1		169,714		0.3		法人均等割		62,902 32.1		61,802 35.7		一般職員		職員数(人)	
特別交付金				107,658		0.1		107,658		0.2		法人税割		62,902 32.1		61,802 35.7		うち消防職員		給料月額(百円)	
地方交付税				26,689,249		23.1		23,811,280		44.0		固定資産税		62,902 32.1		61,802 35.7		うち技能労務員		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税				23,811,280		20.7		23,811,280		44.0		うち純固定資産税		62,902 32.1		61,802 35.7		教育公務員		-	
特別交付税				2,877,969		2.5		-		-		軽自動車税		62,902 32.1		61,802 35.7		臨時職員		-	
(一般財源計)				57,800,762		50.1		53,868,720		99.5		市町村たばこ税		62,902 32.1		61,802 35.7		合計		1,816	
交通安全対策特別交付金				41,862		0.0		41,862		0.1		鉦産税		62,902 32.1		61,802 35.7		一部事務組合加入の状況		特別職等	
分担金・負担金				875,013		0.8		-		-		特別土地保有税		62,902 32.1		61,802 35.7		定数		適用開始年月日	
使用料				2,212,331		1.9		124,239		0.2		法定外普通税		62,902 32.1		61,802 35.7		議員公務災害		市区町村長	
手数料				753,402		0.7		-		-		目的税		62,902 32.1		61,802 35.7		非常勤公務災害		副市区町村長	
国庫支出金				15,077,462		13.1		-		-		法定目的税		62,902 32.1		61,802 35.7		退職手当		収入役	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				23,670		0.0		23,670		0.0		入湯税		62,902 32.1		61,802 35.7		事務機共同		教育長	
都道府県支出金				5,568,291		4.8		-		-		都市計画税		62,902 32.1		61,802 35.7		税務事務		議会議長	
財産収入				362,289		0.3		84,504		0.2		水利地益税等		62,902 32.1		61,802 35.7		老人福祉		議会副議長	
寄附金				14,702		0.0		-		-		法定外目的税		62,902 32.1		61,802 35.7		伝染病		議会議員	
繰入金				2,950,754		2.6		-		-		旧法による税		62,902 32.1		61,802 35.7		-		-	
繰越金				2,370,697		2.1		-		-		合		62,902 32.1		61,802 35.7		-		-	
諸地				18,591,913		16.1		9,045		0.0		-		62,902 32.1		61,802 35.7		-		-	
地方債				8,658,019		7.5		-		-		-		62,902 32.1		61,802 35.7		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		-		62,902 32.1		61,802 35.7		-		-	
うち臨時財政対策債				3,654,700		3.2		-		-		-		62,902 32.1		61,802 35.7		-		-	
歳入合計				115,301,167		100.0		54,152,040		100.0		-		62,902 32.1		61,802 35.7		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				-		-		-		-		-		-		-		-		-	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち	
人件費				16,045,707		14.4		13,848,778		12,880,231		22.3		議会費		529,197		0.5		(A)のうち	
うち職員給				10,638,207		9.5		9,274,701		-		-		総務費		16,747,689		15.0		(A)のうち	
扶助費				9,354,025		8.4		3,953,699		3,896,955		6.7		民生費		21,645,887		19.4		(A)のうち	
公債費				12,492,429		11.2		12,092,696		12,088,987		20.9		衛生費		7,701,204		6.9		(A)のうち	
内元利償還金				12,418,141		11.1		12,018,408		12,014,699		20.8		労働費		1,851,326		1.7		(A)のうち	
一時借入金利息				74,288		0.1		74,288		-		-		農林水産業費		4,653,396		4.2		(A)のうち	
(義務的経費計)				37,892,161		34.0		29,895,173		28,866,173		49.9		商工費		16,280,657		14.6		(A)のうち	
物件費				13,619,507		12.2		9,197,405		6,879,661		11.9		土木費		15,430,144		13.8		(A)のうち	
維持補修費				3,144,538		2.8		3,068,945		2,294,374		4.0		消防費		3,503,999		3.1		(A)のうち	
補助費等				11,790,581		10.6		7,262,675		4,633,745		8.0		教育費		10,466,985		9.4		(A)のうち	
うち一部事務組合負担金				2,408,478		2.2		2,396,841		2,336,015		4.0		災害復旧費		33,455		0.0		(A)のうち	
繰出金				10,591,670		9.5		9,956,678		8,830,767		15.3		公債費		12,492,429		11.2		(A)のうち	
積立金				2,606,254		2.3		2,367,022		-		-		諸支出費		269,644		0.2		(A)のうち	
投資・出資金・貸付金				16,626,369		14.9		472,807		-		-		前年度繰上充用金		-		-		(A)のうち	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計		111,606,012		100.0		(A)のうち	
投資的経費				15,334,932		13.7		5,033,434		-		-		經常経費充当一般財源等計		12,480,185		国会		(A)のうち	
うち人件費				117,042		0.1		78,294		51,504,720千円		-		合計		4,483,428		国民計		(A)のうち	
普通建設事業費				15,301,477		13.7		5,030,536		-		-		下水道		762,681		健康計		(A)のうち	
うち補助				6,744,154		6.0		903,067		-		-		上水道		584,422		健康計		(A)のうち	
うち単独				7,913,960		7.1		3,859,806		-		-		簡易水道		271,768		健康計		(A)のうち	
災害復旧事業費				33,455		0.0		2,898		-		-		病院		1,264,027		健康計		(A)のうち	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		5,113,859		健康計		(A)のうち	
歳出合計				111,606,012		100.0		67,254,139		70,734,813千円		-		その他		-		健康計		(A)のうち	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)				-		-		-		-		-		-		-		-		-	
区分				決算額(A)		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
議会費				529,197		0.5		-		-		-		-		-		-		-	
総務費				16,747,689		15.0		1,718,347		10,429,693		-		-		-		-		-	
民生費				21,645,887		19.4		812,131		13,547,307		-		-		-		-		-	
衛生費				7,701,204		6.9		667,678		6,366,875		-		-		-		-		-	
労働費				1,851,326		1.7		-		139,928		-		-		-		-		-	
農林水産業費				4,653,396		4.2		1,039,790		3,052,376		-		-		-		-		-	
商工費				16,280,657		14.6		429,050		2,551,352		-		-		-		-		-	
土木費				15,430,144		13.8		7,035,460		8,850,789		-		-		-		-		-	
消防費				3,503,999		3.1		791,524		2,843,385		-		-		-		-		-	
教育費				10,466,985		9.4		2,807,497		6,655,499		-		-		-		-		-	
災害復旧費				33,455		0.0		-		2,898		-		-		-		-		-	
公債費				12,492,429		11.2		-		12,092,696		-		-		-		-		-	
諸支出費				269,644		0.2		-		192,144		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計				111,606,012		100.0		67,254,139		111,606,012		-		-		-		-		-	
実質収支				657,080		-		-		-		-		-		-		-		-	
再差引収支				498,259		-		-		-		-		-		-		-		-	
加入世帯数(世帯)				26,328		-		-		-		-		-		-		-		-	
被保険者数(人)				45,406		-		-		-		-		-		-		-		-	
被保険者1人当り				91		-		-		-		-		-		-		-		-	
国民健康保険				1,264,027		-		-		-		-		-		-		-		-	
その他				5,113,859		-		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金				94		-		-		-		-		-		-		-		-	
保険給付費				287		-		-		-		-		-		-		-		-	
標準財政収入額				23,382,688		-		-		-		-		-		-		-		-	
標準財政需要額				40,283,583</																	

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		47,043人 48,456人 -2.9%		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 15 新潟県		団体名 2234 阿賀野市		市町村類型 -0 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入合計		増減率		46,608人 46,959人 -0.7%		第1次 第2次 第3次		192.72 244		新潟県		阿賀野市		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入合計		増減率		46,608人 46,959人 -0.7%		第1次 第2次 第3次		192.72 244		新潟県		阿賀野市		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入合計		増減率		46,608人 46,959人 -0.7%		第1次 第2次 第3次		192.72 244		新潟県		阿賀野市		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入合計		増減率		46,608人 46,959人 -0.7%		第1次 第2次 第3次		192.72 244		新潟県		阿賀野市		地方交付税種地		
地方交付税	4,259,939	21.1	4,259,939	36.1	地方交付税	4,259,939	21.1	4,259,939	36.1	第1次	2,733	2,694	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
地方譲与税	257,969	1.3	257,969	2.2	地方譲与税	257,969	1.3	257,969	2.2	第2次	8,745	10,033	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
利子割交付金	17,016	0.1	17,016	0.1	利子割交付金	17,016	0.1	17,016	0.1	第3次	12,210	12,047	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
配当割交付金	4,690	0.0	4,690	0.0	配当割交付金	4,690	0.0	4,690	0.0	合計	36.7	40.5	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
株式等譲渡所得割交付金	1,957	0.0	1,957	0.0	株式等譲渡所得割交付金	1,957	0.0	1,957	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	51.3	48.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
地方消費税交付金	410,434	2.0	410,434	3.5	地方消費税交付金	410,434	2.0	410,434	3.5	普通税	4,242,206	99.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
ゴルフ場利用税交付金	34,346	0.2	34,346	0.3	ゴルフ場利用税交付金	34,346	0.2	34,346	0.3	法定普通税	4,242,206	99.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,751,378	41.1	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
自動車取得税交付金	66,446	0.3	66,446	0.6	自動車取得税交付金	66,446	0.3	66,446	0.6	個人均等割	66,289	1.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,416,309	33.2	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
地方特例交付金等	70,100	0.3	70,100	0.6	地方特例交付金等	70,100	0.3	70,100	0.6	法人均等割	92,373	2.2	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
児童手当特例交付金	23,297	0.1	23,297	0.2	児童手当特例交付金	23,297	0.1	23,297	0.2	法人税割	176,407	4.1	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
減収補填特例交付金	37,206	0.2	37,206	0.3	減収補填特例交付金	37,206	0.2	37,206	0.3	固定資産税	2,134,027	50.1	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
特別交付金	9,597	0.0	9,597	0.1	特別交付金	9,597	0.0	9,597	0.1	うち純固定資産税	2,127,793	49.9	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
地方交付税	7,476,394	37.0	6,641,637	56.3	地方交付税	7,476,394	37.0	6,641,637	56.3	軽自動車税	112,381	2.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
普通交付税	6,641,637	32.9	6,641,637	56.3	普通交付税	6,641,637	32.9	6,641,637	56.3	市町村たばこ税	235,963	5.5	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
特別交付税	834,757	4.1	-	-	特別交付税	834,757	4.1	-	-	鉦産税	8,457	0.2	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
(一般財源計)	12,599,291	62.4	11,764,534	99.7	(一般財源計)	12,599,291	62.4	11,764,534	99.7	特別土地保有税	-	-	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
交通安全対策特別交付金	8,105	0.0	8,105	0.1	交通安全対策特別交付金	8,105	0.0	8,105	0.1	法定外普通税	-	-	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
分担金・負担金	229,689	1.1	-	-	分担金・負担金	229,689	1.1	-	-	目的税	17,733	0.4	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
使用料	167,084	0.8	13,367	0.1	使用料	167,084	0.8	13,367	0.1	法定目的税	17,733	0.4	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
手数料	101,345	0.5	-	-	手数料	101,345	0.5	-	-	入湯税	17,733	0.4	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
国庫支出金	2,768,591	13.7	-	-	国庫支出金	2,768,591	13.7	-	-	事業所税	-	-	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,921	0.0	2,921	0.0	国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,921	0.0	2,921	0.0	都市計画税	-	-	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
都道府県支出金	1,116,547	5.5	-	-	都道府県支出金	1,116,547	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
財産収入	29,193	0.1	13,540	0.1	財産収入	29,193	0.1	13,540	0.1	法定外目的税	-	-	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
寄附金	6,717	0.0	-	-	寄附金	6,717	0.0	-	-	旧法による税	-	-	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
繰入金	88,672	0.4	-	-	繰入金	88,672	0.4	-	-	合計	4,259,939	100.0	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
繰越金	470,696	2.3	-	-	繰越金	470,696	2.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
諸収入	634,360	3.1	855	0.0	諸収入	634,360	3.1	855	0.0	議会費	150,439	0.8	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
地方債	1,972,425	9.8	-	-	地方債	1,972,425	9.8	-	-	総務費	2,434,079	12.4	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	4,768,147	24.3	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
うち臨時財政対策債	953,525	4.7	-	-	うち臨時財政対策債	953,525	4.7	-	-	衛生費	2,148,015	10.9	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
歳入合計	20,195,636	100.0	11,803,322	100.0	歳入合計	20,195,636	100.0	11,803,322	100.0	労働費	30,570	0.2	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	150,439	0.8	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
人件費	3,864,133	19.7	3,678,786	3,650,425	28.6	総務費	2,434,079	12.4	-	-	民生費	4,768,147	24.3	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
うち職員給	2,658,653	13.5	2,485,061	-	-	衛生費	2,148,015	10.9	150,439	1,456,200	労働費	30,570	0.2	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
扶助費	2,322,113	11.8	847,915	837,625	6.6	農林水産業費	911,638	4.6	37,102	2,878,670	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
公債費	3,440,099	17.5	3,260,668	2,905,113	22.8	労働費	30,570	0.2	22,981	1,956,220	労働費	30,570	0.2	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
元利償還金	3,436,228	17.5	3,256,797	2,901,242	22.7	農林水産業費	911,638	4.6	-	570	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
一時借入金利息	3,871	0.0	3,871	3,871	0.0	農林水産業費	911,638	4.6	292,981	556,636	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
(義務的経費計)	9,626,345	49.0	7,787,369	7,393,163	58.0	農林水産業費	911,638	4.6	28,324	336,983	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
物件費	2,163,154	11.0	1,492,132	1,419,009	11.1	農林水産業費	911,638	4.6	999,204	1,387,934	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
維持補修費	262,291	1.3	256,195	255,724	2.0	農林水産業費	911,638	4.6	3,773	794,797	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
補助費等	2,675,886	13.6	1,769,509	682,769	5.4	農林水産業費	911,638	4.6	480,381	1,420,072	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
うち一部事務組合負担金	425,620	2.2	425,620	389,209	3.1	農林水産業費	911,638	4.6	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
繰出金	2,166,196	11.0	1,976,793	1,505,642	11.8	農林水産業費	911,638	4.6	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
積立金	196,986	1.0	184,331	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
投資・出資金・貸付金	612,555	3.1	172,555	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
投資的経費	1,956,083	9.9	560,305	11,256,307	100.0	農林水産業費	911,638	4.6	19,659,496	1,956,083	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
うち人件費	60,080	0.3	53,845	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
普通建設事業費	1,956,083	9.9	560,305	560,305	88.2%	農林水産業費	911,638	4.6	-	-	農林水産業費	911,638	4.6	192.72	244	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	-0	2-2
うち補助	1,063,536	5.4	35,741	88.2%	95.4%	農林水産業費	911,638	4.6	-	-										

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	67,386人 72,173人 -6.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	64,358人 65,163人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	15	2242	地方交付税種地	1-1			
					第1次	8,789	8,803	新潟県	佐渡市					
					第2次	7,777	9,911	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
					第3次	19,711	20,696	歳入総額	51,060,482	44,066,763				
					市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額	47,887,949	42,609,988				
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分	3,172,533	1,456,775				
					普 通 税	5,564,937	98.6	24,125	翌年度に繰越すべき財源	383,769	719,527			
					法定普通税	5,564,937	98.6	24,125	実 質 収 支	2,788,764	737,248			
					市町村民税	2,293,698	40.6	24,125	単年度収支	2,051,516	16,689			
					個人均等割	84,345	1.5	-	積立金	1,322,950	625,767			
					所得割	1,917,817	34.0	-	繰上償還金	49,495	43,069			
					法人均等割	142,707	2.5	-	積立金取崩し額	1,592,041	-			
					法人税割	148,829	2.6	24,125	実質単年度収支	1,831,920	685,525			
					固定資産税	2,731,972	48.4	-	区 分					
					うち純固定資産税	2,714,574	48.1	-	一 般 職 員	1,078	3,176,866	2,947		
					軽自動車税	202,921	3.6	-	うち消防職員	180	549,900	3,055		
					市町村たばこ税	336,346	6.0	-	うち技能労務員	96	243,552	2,537		
					鉦産税	-	-	-	教育公務員	7	25,053	3,579		
					特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	12	21,708	1,809		
					法定外普通税	-	-	-	合 計	1,097	3,223,627	2,939		
					目的税	80,768	1.4	-	一部事務組合加入の状況					
					法定目的税	80,768	1.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,000
					入湯税	80,768	1.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	5,500
					事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,000
					水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	22.04.01	3,479
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	22.04.01	2,851
					旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	26	22.04.01	2,682
					合 計	5,645,705	100.0	24,125	区 分					
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,676,121	5,976,046		
					議 会 費	196,985	0.4	-	-	基準財政需要額	21,063,530	21,044,076		
					総 務 費	7,398,731	15.5	376,859	5,665,623	標準税収入額等	7,165,037	7,551,549		
					民 生 費	8,387,349	17.5	306,947	5,869,968	標準財政規模	29,399,100	28,787,092		
					衛 生 費	5,176,747	10.8	748,993	4,447,765	財政力指数	0.29	0.30		
					労 働 費	44,205	0.1	-	8,766	実質収支比率(%)	9.5	2.6		
					農 林 水 産 業 費	3,867,061	8.1	1,826,584	1,953,233	経常一般財源等比率(%)	94.2	95.8		
					商 工 費	1,604,374	3.4	178,816	921,473	公債費負担比率(%)	19.8	23.0		
					土 木 費	5,020,471	10.5	2,120,971	3,317,645	健全化判断比率	-	-		
					消 防 費	2,590,813	5.4	1,092,995	1,613,183	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					教 育 費	4,613,916	9.6	1,841,175	2,677,753	実質公債費比率(%)	16.0	16.7		
					災 害 復 旧 費	1,316,145	2.7	-	61,939	将来負担比率(%)	126.0	141.1		
					公 債 費	7,671,152	16.0	-	7,382,309	積立金	2,691,680	2,960,771		
					諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債 債	368,606	363,670		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	8,636,175	8,698,820		
					歳 出 合 計	47,887,949	100.0	8,493,340	34,116,642	地方債現在高	50,258,120	51,827,750		
					経常経費充当一般財源等計	6,159,374	国会	実 質 収 支	243,031	(債務負担行為額)	458,895	813,614		
					24,406,336千円	1,689,298	国民健康保険の状況	再 差 引 収 支	130,752	物件等購入保証・補償	-	-		
					経 常 収 支 比 率	1,259,085	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	11,009	その他	4,476,855	4,763,604		
					82.8%	520,526	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	19,067	土地開発基金現在高	-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	198,889	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	62	徴収率(%)	97.4	89.7		
					歳入一般財源等	381,448	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	89	現・計	98.2	94.0		
					37,289,175千円	2,110,128	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	254	市町村民税	98.4	94.5		
					歳 入 一 般 財 源 等		国民健康保険の状況	被保険者1人当り		純固定資産税	96.4	85.0		
							国民健康保険の状況	被保険者1人当り						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	43,555人 45,386人 -4.0%	産業構造		面積(km ²)		946.93		都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	41,634人 42,140人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	946.93	46	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方譲与税	4,105,495	13.3	4,105,495		26.2		第1次		2,574		2,316		30,759,018		25,587,061	
地方交付金	294,690	1.0	294,690		1.9		第2次		8,620		9,796		30,145,364		25,106,549	
配当交付金	16,543	0.1	16,543		0.1		第3次		11,466		11,418		613,654		480,512	
株式等譲渡所得割交付金	4,559	0.0	4,559		0.0				50.4		48.5		174,641		91,184	
地方消費税交付金	1,908	0.0	1,908		0.0								439,013		389,328	
ゴルフ場利用税交付金	409,585	1.3	409,585		2.6								49,685		-98,075	
特別地方消費税交付金	7,247	0.0	7,247		0.0								1,413		193,087	
自動車取得税交付金	-	-	-		-								137,977		5,337	
軽油引取税交付金	-	-	-		-								203,594		-	
地方特例交付金等	66,318	0.2	66,318		0.4								-14,519		100,349	
児童手当特例交付金	21,100	0.1	21,100		0.1											
減収補填特例交付金	38,749	0.1	38,749		0.2											
特別交付金	6,469	0.0	6,469		0.0											
地方交付税	11,905,382	38.7	10,645,197		68.1		普通税		4,056,862		98.8		8,750			
普通交付税	10,645,197	34.6	10,645,197		68.1		法定普通税		4,056,862		98.8		8,750			
特別交付税	1,260,185	4.1	-		-		市町村民税		1,622,162		39.5		8,750			
(一般財源計)	16,887,481	54.9	15,627,296		99.9		個人均等割		56,661		1.4		-			
交通安全対策特別交付金	6,076	0.0	6,076		0.0		所得割		1,359,864		33.1		-			
分担金・負担金	189,453	0.6	-		-		法人均等割		91,850		2.2		-			
使用料	650,078	2.1	6,139		0.0		法人税割		113,787		2.8		8,750			
手数料	237,538	0.8	-		-		固定資産税		2,125,484		51.8		-			
国庫支出金	3,578,343	11.6	-		-		うち純固定資産税		2,115,857		51.5		-			
国有提供交付金	-	-	-		-		軽自動車税		96,451		2.3		-			
特別区財政交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税		212,765		5.2		-			
都道府県支出金	1,504,455	4.9	-		-		鉦産税		-		-		-			
財産収入	97,625	0.3	-		-		特別土地保有税		-		-		-			
寄附金	6,388	0.0	-		-		法定外普通税		-		-		-			
繰入金	1,209,584	3.9	-		-		目的税		48,633		1.2		-			
繰越金	480,512	1.6	-		-		法定目的税		48,633		1.2		-			
諸収入	1,553,085	5.0	1,305		0.0		入湯税		48,633		1.2		-			
地方債	4,358,400	14.2	-		-		事業所税		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		都市計画税		-		-		-			
うち臨時財政対策債	1,216,200	4.0	-		-		水利地益税等		-		-		-			
歳入合計	30,759,018	100.0	15,640,816		100.0		法定外目的税		-		-		-			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
人件費	4,335,787	14.4	3,559,856	3,549,201	21.1	議会費	176,541	0.6	-	-	176,541	基準財政収入額		3,986,755	4,188,507	
うち職員給与	3,005,885	10.0	2,229,954	-	-	総務費	5,590,391	18.5	550,178	2,507,758	-	基準財政需要額		12,390,761	12,219,007	
扶助費	1,953,164	6.5	885,086	859,509	5.1	民生費	5,087,542	16.9	107,240	2,816,272	-	標準税収入額等		5,060,052	5,337,417	
公債費	4,355,884	14.4	4,230,033	4,092,056	24.3	衛生費	2,023,441	6.7	423,463	1,162,232	-	標準財政規模		16,921,545	16,386,583	
内訳	4,355,884	14.4	4,230,033	4,092,056	24.3	労働費	165,119	0.5	-	55,925	-	財政力指数		0.34	0.35	
(義務的経費計)	10,644,835	35.3	8,674,975	8,500,766	50.4	農林水産業費	1,429,281	4.7	620,589	709,058	-	実質収支比率(%)		2.6	2.4	
物件費	3,669,243	12.2	2,123,401	1,788,638	10.6	商工費	1,489,555	4.9	151,243	733,110	-	経常一般財源等比率(%)		92.4	95.1	
維持補修費	1,371,703	4.6	1,144,896	1,144,896	6.8	土木費	6,322,160	21.0	1,357,683	5,379,471	-	公債費負担比率(%)		20.4	22.5	
補助費等	3,801,236	12.6	2,777,594	2,129,188	12.6	消防費	851,416	2.8	130,919	727,729	-	健全化判断比率		-	-	
うち一部事務組合負担金	44,322	0.1	44,322	44,322	0.3	教育費	2,654,034	8.8	886,379	1,627,053	-	連結実質赤字比率(%)		-	-	
繰出金	1,434,417	4.8	1,221,821	1,018,984	6.0	災害復旧費	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)		20.4	22.5	
積立金	2,170,812	7.2	176,255	-	-	公債費	4,355,884	14.4	-	4,230,033	-	将来負担比率(%)		126.3	152.1	
投資・出資金・貸付金	2,825,424	9.4	2,256,424	707,484	4.2	諸支出費	-	-	-	-	-	積立金		2,092,744	2,294,925	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	4,355,884	14.4	-	4,230,033	-	減価		698	396,863	
投資的経費	4,227,694	14.0	1,749,816	経常経費充当一般財源等計	5,407,596	国会	5,407,596	18.0	-	-	-	現在高		5,495,299	3,935,725	
うち人件費	121,026	0.4	121,026	15,289,956千円	100.0	国民計	3,563,100	11.6	-	-	-	地方債現在高		32,340,641	31,850,297	
普通建設事業費	4,227,694	14.0	1,749,816	経常収支比率	90.7%	健康	304,079	1.0	-	-	-	(債務負担行為)物件等購入保証・補償		264,059	299,720	
うち補助	1,115,392	3.7	92,946	97.8%	国民健康保険	133,000	0.4	-	-	-	(支出予定額)その他		-	-		
うち単独	2,891,031	9.6	1,579,599	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.7%	簡易水道	106,000	0.3	-	-	-	徴収率(%)		87	89	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	20,738,836千円	国民健康保険	264,456	0.8	-	-	-	現・計		87	89	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	20,738,836千円	その他	1,036,961	3.4	-	-	-	市町村民税		98.2	95.1	
歳出合計	30,145,364	100.0	20,125,182	出	1,036,961	国民健康保険	264,456	0.8	-	-	-	純固定資産税		98.3	89.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	63,329人 65,492人 -3.3%	産業構造			面積(km ²) 584.82	人口密度(人) 108	都道府県名 15 新潟県	団体名 2269 南魚沼市	市町村類型		
					区分	17年国調	12年国調					市町村類型	- 1	
歳入の状況(単位千円・%)										区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		支出総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	収入	総額	支出	総額	
地方交付金	7,717,163	23.6	7,540,490	42.0	普通税	7,534,102	97.6	36,245	-	歳入総額	32,681,261	歳出総額	29,830,854	
地方譲与税	378,613	1.2	378,613	2.1	法定普通税	7,534,102	97.6	36,245	-	歳入歳出差引	732,363	歳入歳出	28,998,920	
地方債	25,349	0.1	25,349	0.1	市町村民税	2,796,018	36.2	36,245	-	翌年度に繰越すべき財源	184,939	実質収支	831,934	
配当交付金	6,988	0.0	6,988	0.0	個人均等割	94,458	1.2	-	-	実質収支	547,424	単年度収支	376,758	
株式等譲渡所得割交付金	2,918	0.0	2,918	0.0	所得割	2,125,223	27.5	-	-	単年度収支	170,666	積立金	-47,789	
地方消費税交付金	608,028	1.9	608,028	3.4	法人均等割	230,296	3.0	-	-	積立金	715,327	繰上償還金	495,247	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	346,041	4.5	36,245	-	繰上償還金	355,686	積立金取崩し額	1,366,785	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,175,705	54.1	-	-	実質単年度収支	1,241,679	実質単年度収支	1,814,243	
自動車取得税交付金	97,399	0.3	97,399	0.5	うち純固定資産税	4,151,909	53.8	-	-	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	150,208	1.9	-	-	一般職員	677	2,194,157	3,241	
地方特例交付金等	81,157	0.2	81,157	0.5	市町村たばこ税	411,991	5.3	-	-	うち消防職員	102	307,632	3,016	
児童手当特例交付金	32,773	0.1	32,773	0.2	鉦産税	-	-	-	-	うち技能労務員	88	256,432	2,914	
減収補填特例交付金	34,818	0.1	34,818	0.2	特別土地保有税	180	0.0	-	-	教育公務員	4	15,148	3,787	
特別交付金	13,566	0.0	13,566	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
地方交付税	10,269,475	31.4	9,154,560	50.9	目的税	183,061	2.4	-	-	合計	681	2,209,305	3,244	
普通交付税	9,154,560	28.0	9,154,560	50.9	法定目的税	183,061	2.4	-	-	一部事務組合加入の状況				
特別交付税	1,114,915	3.4	-	-	入湯税	42,633	0.6	-	-	議員公務災害	1	21.12.01	8,450	
(一般財源計)	19,187,090	58.7	17,895,502	99.6	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	21.12.01	6,460	
交通安全対策特別交付金	9,995	0.0	9,995	0.1	都市計画税	140,428	1.8	-	-	退職手当	-	-	-	
分担金・負担金	915,804	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	1	21.12.01	5,870	
使用料	640,990	2.0	12,142	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	1	17.11.01	4,000	
手数料	377,273	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	1	17.11.01	3,500	
国庫支出金	3,623,104	11.1	-	-	合 計	7,717,163	100.0	36,245	-	伝染病	24	17.11.01	3,000	
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分							平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	188,479	0.6	-	-	基準財政収入額	6,883,191	基準財政需要額	7,222,048	
都道府県支出金	1,451,264	4.4	-	-	総務費	3,847,406	12.0	188,479	-	基準財政需要額	14,866,162	標準税収入額等	14,488,978	
財産収入	134,322	0.4	35,950	0.2	民生費	6,966,963	21.8	202,535	2,499,665	標準税収入額等	8,827,758	標準財政規模	9,302,451	
寄附金	6,283	0.0	-	-	衛生費	3,956,628	12.4	1,035,577	2,598,661	標準財政規模	19,015,091	財政力指数	18,405,456	
繰入金	1,285,975	3.9	-	-	労働費	134,505	0.4	-	42,105	財政力指数	0.49	実質収支比率(%)	0.51	
繰越金	831,934	2.5	-	-	農林水産業費	1,371,021	4.3	220,720	1,033,495	実質収支比率(%)	2.9	経常一般財源等比率(%)	2.0	
諸収入	1,245,727	3.8	20,616	0.1	商工費	974,455	3.1	58,201	543,392	経常一般財源等比率(%)	94.5	公債費負担比率(%)	95.4	
地方債	2,971,500	9.1	-	-	土木費	4,758,918	14.9	1,227,196	3,908,201	公債費負担比率(%)	18.1	健全化判断比率	-	
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	消防費	1,297,941	4.1	177,921	833,119	健全化判断比率	-	連結実質赤字比率(%)	-	
うち臨時財政対策債	1,032,700	3.2	-	-	教育費	3,779,312	11.8	1,459,087	2,304,942	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	22.9	
歳入合計	32,681,261	100.0	17,974,205	100.0	災害復旧費	72,849	0.2	-	7,450	実質公債費比率(%)	22.1	将来負担比率(%)	22.9	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.49	実質収支比率(%)	2.0	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	議会費	188,479	0.6	-	188,479	実質収支比率(%)	2.9	経常一般財源等比率(%)	2.0	
人件費	5,800,398	18.2	4,615,242	4,592,149	総務費	3,847,406	12.0	82,551	2,499,665	経常一般財源等比率(%)	94.5	公債費負担比率(%)	24.0	
うち職員給	4,093,268	12.8	3,011,316	-	民生費	6,966,963	21.8	202,535	4,608,410	健全化判断比率	-	連結実質赤字比率(%)	-	
扶助費	2,733,319	8.6	1,324,938	1,309,812	衛生費	3,956,628	12.4	1,035,577	2,598,661	実質赤字比率(%)	-	将来負担比率(%)	167.3	
公債費	4,573,411	14.3	4,282,648	3,926,794	労働費	134,505	0.4	-	42,105	健全化判断比率	-	将来負担比率(%)	167.3	
内訳	4,572,957	14.3	4,282,194	3,926,340	農林水産業費	1,371,021	4.3	220,720	1,033,495	連結実質赤字比率(%)	-	将来負担比率(%)	167.3	
(義務的経費計)	454	0.0	454	454	商工費	974,455	3.1	58,201	543,392	健全化判断比率	-	将来負担比率(%)	167.3	
物件費	3,264,150	10.2	1,955,396	1,589,228	土木費	4,758,918	14.9	1,227,196	3,908,201	将来負担比率(%)	167.4	将来負担比率(%)	167.3	
維持補修費	1,393,307	4.4	1,267,676	1,267,676	消防費	1,297,941	4.1	177,921	833,119	積立金	2,827,986	財政調	2,112,659	
補助費等	4,007,648	12.5	2,770,154	1,688,166	教育費	3,779,312	11.8	1,459,087	2,304,942	減価	9,520	特定目的	9,520	
うち一部事務組合負担金	76,010	0.2	76,010	76,010	災害復旧費	72,849	0.2	-	7,450	現在高	3,102,054	地方債現在高	3,151,503	
繰出金	4,469,170	14.0	4,247,348	3,428,033	公債費	4,573,411	14.3	-	4,282,648	地方債現在高	35,178,129	物件等購入	36,129,835	
積立金	832,837	2.6	785,545	-	諸支出費	27,010	0.1	27,010	27,010	(債務負担行為額)	4,957	保証・補償	154,900	
投資・出資金・貸付金	311,011	1.0	600	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	1,427,031	その他	1,725,886	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	31,948,898	100.0	4,490,798	22,877,577	実質収支	111,787	再差引収支	-	
投資的経費	4,563,647	14.3	1,628,030	1,628,030	経常経費充当一般財源等計	5,674,255	17.6	-	-	加入世帯数(世帯)	9,378	被保険者数(人)	18,512	
うち人件費	126,731	0.4	44,649	-	経常収支比率	93.7%	99.0%	-	-	被保険者数(人)	18,512	被保険者1人当り	89	
普通建設事業費	4,490,798	14.1	1,620,580	1,620,580	経常収支比率	93.7%	99.0%	-	-	被保険者1人当り	89	国民健康保険	332,230	
うち補助	1,535,643	4.8	304,147	304,147	減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国民健康保険	332,230	繰上充用金	600	
うち単独	2,806,242	8.8	1,315,520	1,315,520	歳入一般財源等	23,609,940	72.3	-	-	繰上充用金	600	繰上充用金	600	
災害復旧事業費	72,849	0.2	7,450	7,450	歳入一般財源等	23,609,940	72.3	-	-	繰上充用金	600	繰上充用金	600	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	23,609,940	72.3	-	-	繰上充用金	600	繰上充用金	600	
歳出合計	31,948,898	100.0	22,877,577	22,877,577	歳入一般財源等	23,609,940	72.3	-	-	繰上充用金	600	繰上充用金	600	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積(km ²)	265.18	2277	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0													
					22.3.31	増減率	32,813 人	34,278 人									-4.3 %	区 分	17年国調	12年国調									
												15	胎内市	地方交付税種地	1-1														
歳入の状況 (単位千円・%)										124		新潟県																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)													
地方交付金	3,737,929	20.5	3,737,929	44.2	1,903	6,113	8,176	普通税	3,727,804	99.7	20,553	旧新産 ×	収 入 支 出 状 況	歳入総額	18,219,050	15,350,502													
地方譲与税	165,597	0.9	165,597	2.0	11.7	37.7	42.0	法定普通税	3,727,804	99.7	20,553	旧工特 ×		歳出総額	17,391,361	14,217,830													
利子割交付金	13,334	0.1	13,334	0.2				市町村民税	1,382,632	37.0	20,553	旧工特 ×		歳入歳出差引	827,689	1,132,672													
配当割交付金	3,673	0.0	3,673	0.0				個人均等割	47,161	1.3	-	低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源	91,883	566,016													
株式等譲渡所得割交付金	1,542	0.0	1,542	0.0				所得割	1,120,547	30.0	-	旧産炭 ×		実質収支	735,806	566,656													
地方消費税交付金	302,310	1.7	302,310	3.6				法人均等割	81,104	2.2	-	山振疎 ×		単年度収支	169,150	-101,658													
ゴルフ場利用税交付金	49,844	0.3	49,844	0.6				法人税割	133,820	3.6	20,553	近畿 ×		積立金	2,555	480,648													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	2,025,168	54.2	-	中部 ×		緑上償還金	14	27,462													
自動車取得税交付金	42,597	0.2	42,597	0.5				うち純固定資産税	2,000,822	53.5	-	市町村圏 ×		積立金取崩し額	250,000	60,000													
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	75,775	2.0	-	財政再建 ×		実質単年度収支	-78,281	346,452													
地方特例交付金等	49,919	0.3	49,919	0.6				市町村たばこ税	160,346	4.3	-	指数表選定 ×		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
児童手当特例交付金	14,623	0.1	14,623	0.2				鉦産税	83,883	2.2	-	財源超過 ×	一般職員	323	947,036	2,932													
減収補填特例交付金	22,409	0.1	22,409	0.3				特別土地保有税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-													
特別交付金	12,887	0.1	12,887	0.2				法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	53	149,672	2,824													
地方交付税	4,625,513	25.4	4,061,096	48.0				目的税	10,125	0.3	-		教育公務員	7	20,478	2,925													
普通交付税	4,061,096	22.3	4,061,096	48.0				法定目的税	10,125	0.3	-		臨時職員	-	-	-													
特別交付税	564,417	3.1	-	-				入湯税	10,125	0.3	-		合計	330	967,514	2,932													
(一般財源計)	8,992,258	49.4	8,427,841	99.6				事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況																
交通安全対策特別交付金	3,619	0.0	3,619	0.0				都市計画税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.11.01	7,330											
分担金・負担金	85,376	0.5	-	-				水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.11.01	6,030											
使用料	515,241	2.8	24,942	0.3				法定外目的税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-											
手数料	67,465	0.4	-	-				旧法による税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	21.11.01	5,100											
国庫支出金	2,916,295	16.0	-	-				合 計	3,737,929	100.0	20,553		税務事務	小学校	議長	1	17.09.01	3,090											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-									老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.09.01	2,510											
都道府県支出金	680,768	3.7	-	-									伝染病	その他	議会議員	24	17.09.01	2,270											
財産収入	78,314	0.4	7,404	0.1									区 分																
寄附金	4,732	0.0	-	-									基礎財政収入額	3,497,523	3,670,335														
繰入金	359,196	2.0	-	-									基準財政需要額	7,099,349	7,098,334														
繰越金	1,132,672	6.2	-	-									標準税収入額等	4,492,332	4,728,112														
諸収	1,011,414	5.6	360	0.0									標準財政規模	9,129,959	8,996,849														
地方債	2,371,700	13.0	-	-									財政力指数	0.52	0.53														
うち減収補填債(特例分)	210,000	1.2	-	-									実質収支比率(%)	8.1	6.3														
うち臨時財政対策債	576,500	3.2	-	-									経常一般財源等比率(%)	92.7	97.0														
歳入合計	18,219,050	100.0	8,464,166	100.0									公債費負担比率(%)	16.8	17.5														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち		(A) の		区 分															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 費	前 年 度 繰 上 充 用 金	歳 出 合 計	国 会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	再 差 引 収 支	加 入 世 帯 数 (世 帯)	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	現 年 現 計	市 町 村 民 税	純 固 定 資 産 税
人件費	2,588,846	14.9	2,253,144	2,246,084	24.3	150,025	2,306,288	3,144,965	1,043,171	144,311	1,911,087	1,228,290	1,603,855	417,229	3,366,164	-	2,075,976	-	-	17,391,361		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92	
うち職員給	1,726,435	9.9	1,413,635	-	-	-	61,406	37,942	3,491	-	1,263,380	133,053	591,332	22,018	2,068,334	-	1,942,404	-	-	4,180,956		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92	
扶助費	1,453,412	8.4	640,049	632,939	6.8	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92	
公債費	2,075,976	11.9	1,942,404	1,942,390	21.0	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
内元利償還金	2,074,103	11.9	1,940,531	1,940,517	21.0	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
一時借入金利子	1,873	0.0	1,873	1,873	0.0	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
(義務的経費計)	6,118,234	35.2	4,835,597	4,821,413	52.1	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
物件費	2,391,574	13.8	1,418,176	1,244,010	13.4	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
維持補修費	232,615	1.3	210,501	210,501	2.3	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
補助費等	2,494,016	14.3	1,849,295	1,447,576	15.6	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
うち一部事務組合負担金	834,031	4.8	834,031	803,729	8.7	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
繰出金	1,274,943	7.3	1,146,705	753,200	8.1	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
積立金	373,891	2.1	370,001	-	-	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
投資・出資金・貸付金	325,132	1.9	35,300	-	-	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
投資的経費	4,180,956	24.0	895,966	895,966	9.1	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
うち人件費	70,168	0.4	32,433	-	-	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,631	8,661	93	92	92
普通建設事業費	4,180,956	24.0	895,966	895,966	9.1	-	1,674,503	1,998,302	830,967	2,023	675,318	597,406	1,082,141	398,863	1,409,589	-	1,942,404	-	-	-	10,761,541		318,716	295,220	4,63				

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,545人 8,535人 0.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		25.16		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,796人 8,781人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	340	15	3427	新 潟 県	弥 彦 村	地方交付税種地	2 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次		410		406		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	1,721	1,790	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方譲与税	1,055,208	25.9	1,055,208	45.0	第 3 次	36.8	38.4	旧新産	×	歳入総額	4,066,522		3,603,013			
地方交付金	64,610	1.6	64,610	2.8				旧工特	×	歳出総額	3,847,981		3,465,015			
利子割交付金	3,709	0.1	3,709	0.2				低開発	×	歳入歳出差引	218,541		137,998			
配当割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,638		18,710			
株式等譲渡所得割交付金	430	0.0	430	0.0				山振	×	実質収支	216,903		119,288			
地方消費税交付金	79,359	2.0	79,359	3.4				過疎	×	単年度収支	97,615		1,374			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金	69,900		100			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-		13,931			
自動車取得税交付金	16,622	0.4	16,622	0.7				中部	×	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	167,515		15,405			
地方特例交付金等	15,760	0.4	15,760	0.7				財政再建	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	4,630	0.1	4,630	0.2				指数表選定	×	一般職員	72	218,232	3,031			
減収補填特例交付金	9,091	0.2	9,091	0.4				財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	2,039	0.1	2,039	0.1						うち技能労務員	6	15,390	2,565			
地方交付税	1,187,928	29.2	1,105,051	47.1						教育公務員	-	-	-			
普通交付税	1,105,051	27.2	1,105,051	47.1						臨時職員	-	-	-			
特別交付税	82,877	2.0	-	-						合 計	72	218,232	3,031			
(一般財源計)	2,424,646	59.6	2,341,769	99.9						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,121	0.0	1,121	0.0						議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,870
分担金・負担金	7,064	0.2	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	-	副市区町村長	1	19.04.01	6,090
使用料	93,755	2.3	1,908	0.1						退職手当	火葬場	-	収入役	-	-	-
手数料	7,602	0.2	-	-						事務機共同	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,980
国庫支出金	450,513	11.1	-	-						税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,000
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,310
都道府県支出金	148,471	3.7	-	-						伝染病	その他	-	議会議員	8	19.04.01	2,090
財産収入	4,411	0.1	-	-						区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	15,195	0.4	-	-						基準財政収入額	941,642		951,282			
繰入金	194,365	4.8	-	-						基準財政需要額	2,049,948		2,032,935			
繰越金	137,998	3.4	-	-						標準税収入額等	1,201,606		1,213,912			
諸収入	283,581	7.0	51	0.0						標準財政規模	2,512,589		2,427,354			
地方債	297,800	7.3	-	-						財政力指数	0.48		0.48			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)	8.6		4.9			
うち臨時財政対策債	205,900	5.1	-	-						経常一般財源等比率(%)	93.3		96.6			
歳入合計	4,066,522	100.0	2,344,849	100.0						公債費負担比率(%)	9.9		11.9			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	61,680	1.6	-	61,680	財政力指数	0.48		0.48		
人件費	594,775	15.5	495,904	495,904	19.4	総務費	416,274	10.8	21,090	366,802	実質収支比率(%)	8.6		4.9		
うち職員給	369,131	9.6	270,260	-	-	民生費	806,826	21.0	30,486	549,488	経常一般財源等比率(%)	93.3		96.6		
扶助費	199,558	5.2	77,549	76,946	3.0	衛生費	265,200	6.9	16,981	234,766	健全化判断比率	-		-		
公債費	384,446	10.0	307,360	307,360	12.0	労働費	23,178	0.6	-	3,178	連結実質赤字比率(%)	-		-		
内訳	384,446	10.0	307,360	307,360	12.0	農林水産業費	143,045	3.7	37,206	125,162	実質公債費比率(%)	18.4		18.9		
(義務的経費計)	1,178,779	30.6	880,813	880,210	34.5	商工費	185,087	4.8	5,789	62,950	将来負担比率(%)	127.2		145.0		
物件費	592,406	15.4	492,074	326,847	12.8	土木費	673,944	17.5	241,964	569,074	積立金	400,000		330,100		
維持補修費	59,432	1.5	57,599	57,599	2.3	消防費	433,469	11.3	216,337	282,373	減価	12,700		12,569		
補助費等	807,988	21.0	782,188	630,145	24.7	教育費	454,832	11.8	124,176	324,808	現在高	31,601		29,851		
うち一部事務組合負担金	291,862	7.6	291,862	284,584	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	2,911,710		2,949,140		
繰出金	214,986	5.6	188,231	180,936	7.1	公債費	384,446	10.0	-	307,360	(債務負担行為額)	187,556		207,671		
積立金	73,781	1.9	70,036	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(支出予定額)	-		-		
投資・出資金・貸付金	226,580	5.9	75,100	49,394	1.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,847,981	100.0	694,029	2,887,641	保証・補償	-		-		
投資的経費	694,029	18.0	341,600	経常経費充当一般財源等計	2,125,131千円	公 合 計	574,986	国会	実 質 収 支	45,295	その他	365,967		410,433		
うち人件費	4,397	0.1	4,397	2,125,131千円	83.3%	下水道	360,000	国民計	再 差 引 収 支	40,249	土地開発基金現在高	51,170		51,160		
普通建設事業費	694,029	18.0	341,600	経常収支比率	90.6%	上水道	-	健康	加入世帯数(世帯)	1,158	徴収率(%)	97.2 89.8		97.4 90.8		
うち補助	177,880	4.6	21,111	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	工業用水道	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	2,202	市町村民税	98.6 97.0		98.8 97.6		
うち単独	509,467	13.2	317,307	歳入一般財源等	3,106,182千円	交通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	89	純固定資産税	96.1 84.9		96.1 85.4		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,887,641	その他	165,640	業 況	国庫支出金	86						
失業対策事業費	-	-	-	歳出合計	3,847,981	100.0	2,887,641		保険給付費	206						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	14,703人 15,813人 -7.0%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	952.88 15	都道府県名	15 新潟県	団体名	3851 阿賀町	市町村類型	-1 2-1					
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況		収入歳出の状況		歳入歳出の状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分					平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	歳入総額	歳出総額			
地方譲与税	1,409,713	8.3	1,409,713	17.0	普通税	1,401,213	99.4	-	旧新産	×	収	歳入総額	16,908,773	14,512,054	16,908,773	14,512,054			
地方交付金	116,521	0.7	116,521	1.4	法定普通税	1,401,213	99.4	-	旧工特	×	支	歳出総額	16,435,959	14,054,990	16,435,959	14,054,990			
配当交付金	4,207	0.0	4,207	0.1	市町村民税	395,965	28.1	-	旧工特	×	支	歳入歳出差引	472,814	457,064	472,814	457,064			
株式等譲渡所得割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0	個人均等割	17,463	1.2	-	低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	41,799	88,473	41,799	88,473			
地方消費税交付金	127,318	0.8	127,318	1.5	所得割	333,303	23.6	-	旧産炭	×	支	実質収支	431,015	368,591	431,015	368,591			
ゴルフ場利用税交付金	22,473	0.1	22,473	0.3	法人均等割	27,939	2.0	-	山振	×	支	単年度収支	62,424	80,152	62,424	80,152			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,260	1.2	-	過疎	×	支	積立金	126,113	30,819	126,113	30,819			
自動車取得税交付金	29,995	0.2	29,995	0.4	固定資産税	904,432	64.2	-	首都	×	支	繰上償還金	210,101	52,852	210,101	52,852			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	889,397	63.1	-	近畿	×	支	積立金取崩し額	-	-	-	-			
地方特例交付金等	16,641	0.1	16,641	0.2	軽自動車税	27,128	1.9	-	中部	×	支	実質単年度収支	398,638	163,823	398,638	163,823			
児童手当特例交付金	5,179	0.0	5,179	0.1	市町村たばこ税	73,688	5.2	-	市町村圏	×	支								
減収補填特例交付金	11,210	0.1	11,210	0.1	鉦産税	-	-	-	財政再建	×	支								
特別交付金	252	0.0	252	0.0	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	支								
地方交付税	7,314,512	43.3	6,560,139	78.9	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	支								
普通交付税	6,560,139	38.8	6,560,139	78.9	目的税	8,500	0.6	-			支	一般職員	321	917,097	2,857				
特別交付税	754,373	4.5	-	-	法定目的税	8,500	0.6	-			支	うち消防職員	63	165,690	2,630				
(一般財源計)	9,043,016	53.5	8,288,643	99.7	事業所税	-	-	-			支	うち技能労務員	14	40,544	2,896				
交通安全対策特別交付金	2,428	0.0	2,428	0.0	都市計画税	-	-	-			支	教育公務員	1	4,421	4,421				
分担金・負担金	244,176	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			支	臨時職員	5	7,635	1,527				
使用料	157,659	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			支	合計	327	929,153	2,841				
手数料	31,477	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-			支								
国庫支出金	2,309,846	13.7	-	-	合 計	1,409,713	100.0	-			支								
国有提供交付金	-	-	-	-							支								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							支								
都道府県支出金	815,337	4.8	-	-							支								
財産収入	71,664	0.4	24,329	0.3							支								
寄附金	4,922	0.0	-	-							支								
繰入金	12,247	0.1	-	-							支								
繰越金	457,064	2.7	-	-							支								
諸収入	307,437	1.8	1,004	0.0							支								
地方債	3,451,500	20.4	-	-							支								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							支								
うち臨時財政対策債	637,000	3.8	-	-							支								
歳入合計	16,908,773	100.0	8,316,404	100.0							支								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理 <th>市区町村長</th> <th>1</th> <th>17.04.01</th> <th>7,500</th>	市区町村長	1	17.04.01	7,500			
人件費	2,378,437	14.5	2,276,040	2,253,882	25.2	議会費	94,610	0.6	-	94,610	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,900			
うち職員給	1,627,472	9.9	1,534,131	-	-	総務費	3,387,812	20.6	1,255,892	1,501,190	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
扶助費	413,160	2.5	231,545	230,397	2.6	民生費	2,049,063	12.5	74,081	1,587,750	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,000			
公債費	2,962,368	18.0	2,899,583	2,689,482	30.0	衛生費	1,556,464	9.5	497,279	911,073	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,430			
内元償還金	2,961,895	18.0	2,899,110	2,689,009	30.0	労働費	49,818	0.3	-	328	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	1,920			
一時借入金利息	473	0.0	473	473	0.0	農林水産業費	889,372	5.4	567,356	478,671	伝染病	その他	議会議員	18	18.04.01	1,770			
(義務的経費計)	5,753,965	35.0	5,407,168	5,173,761	57.8	土木費	2,920,350	17.8	1,449,635	1,786,869									
物件費	2,000,198	12.2	1,373,361	949,973	10.6	消防費	638,522	3.9	139,813	561,492									
維持補修費	432,639	2.6	428,623	428,623	4.8	教育費	1,426,883	8.7	597,384	799,575									
補助費等	982,304	6.0	551,452	170,142	1.9	災害復旧費	4,057	0.0	-	4,057									
うち一部事務組合負担金	47,163	0.3	47,163	44,780	0.5	公債費	2,962,368	18.0	-	2,899,583									
繰出金	1,986,891	12.1	1,888,422	1,169,402	13.1	諸支出費	-	-	-	-									
積立金	464,490	2.8	157,437	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	49,291	0.3	2,671	-	-	歳出合計	16,435,959	100.0	4,762,124	11,006,622									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-														
投資的経費	4,766,181	29.0	1,197,488	7,891,901	千円	経常経費充当一般財源等計	1,999,304	国会	11,426	11,426									
うち人件費	59,892	0.4	43,274	-	-	公営事業等への繰入	972,200	国民計	-27,765	-27,765									
普通建設事業費	4,762,124	29.0	1,193,431	88.1%	94.9%	簡易水道	269,600	健康	2,363	2,363									
うち補助	1,650,153	10.0	44,637	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	12,413	保険	3,692	3,692									
うち単独	2,999,701	18.3	1,142,724	歳入一般財源等	11,479,436	介護サービス	7,927	状況	79	79									
災害復旧事業費	4,057	0.0	4,057	繰入	-	その他	134,994	業況	107	107									
失業対策事業費	-	-	-	繰出	-	その他	602,170		342	342									
歳出合計	16,435,959	100.0	11,006,622																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,338人 5,814人 -8.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1						
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	5,168人 5,287人 -2.3%	区 分	17年国調	12年国調	44.38	15	4059	新 潟 県	出 雲 崎 町	地方交付税種地	2 - 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	302	403	人口密度 (人)	120	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	900	1,148	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)							
地方税	457,242	11.8	457,242	23.1	第 3 次	35.9	40.7	旧新産	×	歳入総額	3,866,624	4,011,542							
地方譲与税	36,920	1.0	36,920	1.9				旧工特	×	歳出総額	3,745,140	3,835,826							
利子割交付金	1,760	0.0	1,760	0.1				低開発	×	歳入歳出差引	121,484	175,716							
配当割交付金	484	0.0	484	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	27,706	23,930							
株式等譲渡所得割交付金	202	0.0	202	0.0				山振	×	実質収支	93,778	151,786							
地方消費税交付金	44,756	1.2	44,756	2.3				過疎	×	単年度収支	-58,008	45,316							
ゴルフ場利用税交付金	14,004	0.4	14,004	0.7				首都	×	積立金	274,357	183,722							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	9,477	0.2	9,477	0.5				中部	×	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	216,349	229,038							
地方特例交付金等	6,128	0.2	6,128	0.3				財政再建	×	区 分 職員数 (人) 給料月額 (百円) 一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)									
児童手当特例交付金	2,175	0.1	2,175	0.1				指数表選定	×	一般職員	60	178,320	2,972						
減収補填特例交付金	3,431	0.1	3,431	0.2				財源超過	×	うち消防職員	-	-	-						
特別交付金	522	0.0	522	0.0						うち技能労務員	5	14,110	2,822						
地方交付税	1,523,395	39.4	1,404,422	71.0						教育公務員	-	-	-						
普通交付税	1,404,422	36.3	1,404,422	71.0						臨時職員	-	-	-						
特別交付税	118,973	3.1	-	-						合計	60	178,320	2,972						
(一般財源計)	2,094,368	54.2	1,975,395	99.8						一部事務組合加入の状況									
交通安全対策特別交付金	752	0.0	752	0.0						議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	6,510			
分担金・負担金	49,137	1.3	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	5,200			
使用料	15,928	0.4	1,968	0.1						退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-			
手数料	11,623	0.3	-	-						事務機共同	常備消防	×	教育長	1	21.12.01	4,730			
国庫支出金	507,580	13.1	-	-						税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,600			
国有提供交付金	-	-	-	-						老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,990			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝染病	その他	×	議会議員	8	16.04.01	1,860			
都道府県支出金	317,155	8.2	-	-						基準財政収入額			448,487	461,805					
財産収入	10,291	0.3	9	0.0						基準財政需要額			1,854,577	1,840,680					
寄附金	36,220	0.9	-	-						標準税収入額等			567,283	583,057					
繰入金	105,609	2.7	-	-						標準財政規模			2,128,768	2,062,326					
繰越金	175,716	4.5	-	-						財政力指数			0.25	0.26					
諸収入	123,445	3.2	669	0.0						実質収支比率(%)			4.4	7.3					
地方債	418,800	10.8	-	-						経常一般財源等比率(%)			93.0	95.6					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						公債費負担比率(%)			10.9	11.3					
うち臨時財政対策債	157,000	4.1	-	-						健全化判断比率			-	-					
歳入合計	3,866,624	100.0	1,978,793	100.0						実質赤字比率(%)			-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					平成21年度 (千円)					平成20年度 (千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	52,714	1.4	(A)のうち 普通建設事業費	52,714	財政力指数	0.25	0.26						
人件費	533,378	14.2	519,090	516,608	24.2	総務費	817,797	21.8	(A)の 充当一般財源等	639,099	実質収支比率(%)	4.4	7.3						
うち職員給	329,486	8.8	317,412	-	-	民生費	650,383	17.4		433,803	経常一般財源等比率(%)	93.0	95.6						
扶助費	258,221	6.9	84,960	82,938	3.9	衛生費	194,922	5.2		169,350	公債費負担比率(%)	10.9	11.3						
公債費	343,811	9.2	309,612	309,612	14.5	労働費	14,839	0.4		711	健全化判断比率	-	-						
内元利償還金	343,549	9.2	309,350	309,350	14.5	農林水産業費	354,475	9.5		211,604	連結実質赤字比率(%)	-	-						
内一時借入金利息	262	0.0	262	262	0.0	商工費	133,769	3.6		95,875	実質公債費比率(%)	8.8	9.1						
(義務的経費計)	1,135,410	30.3	913,662	909,158	42.6	土木費	663,730	17.7		336,660	将来負担比率(%)	-	-						
物件費	443,797	11.8	382,705	271,615	12.7	消防費	134,276	3.6		132,297	積立金	1,900,117	1,625,760						
維持補修費	54,094	1.4	52,735	45,503	2.1	教育費	379,458	10.1		335,217	減債	121,785	151,404						
補助費等	415,128	11.1	297,655	180,803	8.5	災害復旧費	4,966	0.1		2,066	現在高	344,667	403,850						
うち一部事務組合負担金	12,121	0.3	10,613	10,192	0.5	公債費	343,811	9.2		309,612	地方債現在高	3,455,940	3,335,153						
繰出金	606,203	16.2	439,857	280,440	13.1	諸支出費	-	-		-	(債務負担行為額)	-	-						
積立金	282,845	7.6	264,954	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	物件等購入	-	-						
投資・出資金・貸付金	56,960	1.5	-	-	-	歳出合計	3,745,140	100.0		745,737	保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	606,203			20,569	その他	69,442	79,927						
投資的経費	750,703	20.0	367,440	経常経費充当一般財源等計	1,687,519千円	国民健康保険	318,859			11,802	土地開発基金現在高	-	-						
うち人件費	356	0.0	222	経常収支比率	79.0%	国民健康保険	9,231			774	徴収率(%)	99.4	97.9						
普通建設事業費	745,737	19.9	365,374	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	85.3%	国民健康保険	9,161			73	市町村民税	99.1	98.5						
うち補助	87,123	2.3	5,195	歳入一般財源等	2,840,492千円	国民健康保険	34,714			79	純固定資産税	99.5	97.3						
うち単独	582,406	15.6	345,737	歳入合計	3,745,140	国民健康保険	234,238			260	国庫支出金	-	-						
災害復旧事業費	4,966	0.1	2,066	歳入合計	3,745,140	国民健康保険	234,238			260	国庫支出金	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計	3,745,140	国民健康保険	234,238			260	国庫支出金	-	-						
歳出合計	3,745,140	100.0	2,719,008	歳入合計	3,745,140	国民健康保険	234,238			260	国庫支出金	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,713人 9,130人 -4.6%	産業構造		面積(km ²)	357.00	人口密度(人)	24	都道府県名 15 新潟県	団体名 4610 湯沢町	市町村類型 地方交付税種地	-2		
					区分	17年国調									12年国調	
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況									
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
地方譲与税	4,392,153	63.8	4,391,317	94.0	普通税	4,277,278	97.4	-	-	歳入総額	6,889,397	6,658,990		収入		
地方交付金	69,624	1.0	69,624	1.5	法定普通税	4,277,278	97.4	-	-	歳出総額	6,315,868	6,126,144			支出	
利子割交付金	3,959	0.1	3,959	0.1	市町村民税	661,526	15.1	-	-	歳入歳出差引	573,529	532,846		状況		
配当割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0	個人均等割	39,392	0.9	-	-	翌年度に繰越すべき財源	35,238	142,386			歳入	
株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	451	0.0	所得割	307,812	7.0	-	-	実質収支	538,291	390,460		歳出		
地方消費税交付金	108,784	1.6	108,784	2.3	法人均等割	255,712	5.8	-	-	実質単年度収支	147,831	51,996			積立	
ゴルフ場利用税交付金	4,377	0.1	4,377	0.1	法人税割	58,610	1.3	-	-	単年度収支	147,831	51,996		積立		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,528,362	80.3	-	-	積立金	133,196	3,642			繰上	
自動車取得税交付金	17,870	0.3	17,870	0.4	うち純固定資産税	3,509,750	79.9	-	-	繰上償還金	-	-		積立		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,311	0.4	-	-	積立金取崩し額	-	387,507			実質	
地方特例交付金等	11,915	0.2	11,915	0.3	市町村たばこ税	70,079	1.6	-	-	実質単年度収支	281,027	-331,869		歳入		
児童手当特例交付金	3,812	0.1	3,812	0.1	鋳産税	-	-	-	-	歳入総額	6,889,397	6,658,990			歳出	
減収補填特例交付金	6,068	0.1	6,068	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	歳出総額	6,315,868	6,126,144		歳入		
特別交付金	2,035	0.0	2,035	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	歳入歳出差引	573,529	532,846			歳出	
地方交付税	91,650	1.3	-	-	目的税	114,875	2.6	-	-	翌年度に繰越すべき財源	35,238	142,386		歳入		
普通交付税	-	-	-	-	法定目的税	114,875	2.6	-	-	実質収支	538,291	390,460			歳出	
特別交付税	91,650	1.3	-	-	入湯税	114,039	2.6	-	-	実質単年度収支	147,831	51,996		歳入		
(一般財源計)	4,701,874	68.2	4,609,388	98.6	事業所税	-	-	-	-	単年度収支	147,831	51,996			歳出	
交通安全対策特別交付金	1,532	0.0	1,532	0.0	都市計画税	836	0.0	-	-	積立金	133,196	3,642		歳入		
分担金・負担金	3,238	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			歳出	
使用料	96,949	1.4	5,841	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		歳入		
手数料	7,405	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			歳出	
国庫支出金	384,870	5.6	-	-	合 計	4,392,153	100.0	-	-	積立金取崩し額	-	387,507		歳入		
国庫提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区 分									平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	64,198	1.0	-	-	基準財政収入額	3,412,040	3,553,489		歳入		
都道府県支出金	254,938	3.7	-	-	総務費	985,099	15.6	-	-	基準財政需要額	2,773,487	2,730,215			歳出	
財産収入	191,297	2.8	56,734	1.2	民生費	1,009,133	16.0	-	-	標準税収入額等	4,496,461	4,685,893		歳入		
寄附金	52,581	0.8	-	-	衛生費	705,195	11.2	-	-	標準財政規模	4,754,186	4,851,951			歳出	
繰入金	19,376	0.3	-	-	労働費	101,611	1.6	-	-	財政力指数	1.30	1.35		歳入		
繰越金	532,846	7.7	-	-	農林水産業費	120,272	1.9	-	-	実質収支比率(%)	11.3	8.0			歳出	
諸収入	235,091	3.4	212	0.0	農工商木業費	242,418	3.8	-	-	経常一般財源等比率(%)	98.3	98.5		歳入		
地方債	407,400	5.9	-	-	土木費	1,563,261	24.8	-	-	公債費負担比率(%)	2.1	2.8			歳入	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	395,339	6.3	-	-	健全化判断比率	-	-		歳出		
うち臨時財政対策債	250,000	3.6	-	-	教育費	972,163	15.4	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			歳入	
歳入合計	6,889,397	100.0	4,673,707	100.0	災害復旧費	3,967	0.1	-	-	実質公債費比率(%)	6.3	8.3		歳入		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					公債費	153,212	2.4	-	-	将来負担比率(%)	1.6	22.3			歳入	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	歳入		
人件費	1,103,323	17.5	1,001,836	974,182	19.8	議会費	64,198	1.0	-	64,198	基準財政収入額	3,412,040	3,553,489		歳入	
うち職員給	729,175	11.5	632,246	-	-	総務費	985,099	15.6	47,306	726,741	基準財政需要額	2,773,487	2,730,215	歳出		
扶助費	217,489	3.4	116,982	115,907	2.4	民生費	1,009,133	16.0	1,534	799,094	標準税収入額等	4,496,461	4,685,893		歳入	
公債費	153,212	2.4	124,427	124,427	2.5	衛生費	705,195	11.2	83,292	625,017	標準財政規模	4,754,186	4,851,951	歳入		
内訳	153,212	2.4	124,427	124,427	2.5	労働費	101,611	1.6	64,906	89,069	財政力指数	1.30	1.35		歳入	
(義務的経費計)	1,474,024	23.3	1,243,245	1,214,516	24.7	農林水産業費	120,272	1.9	22,146	100,330	実質収支比率(%)	-	-	歳入		
物件費	825,432	13.1	654,606	537,353	10.9	農工商木業費	242,418	3.8	18,710	179,631	健全化判断比率	-	-		歳入	
維持補修費	337,611	5.3	324,640	324,640	6.6	土木費	1,563,261	24.8	436,309	1,298,506	連結実質赤字比率(%)	-	-	歳入		
補助費等	1,263,730	20.0	1,105,904	956,039	19.4	消防費	395,339	6.3	1,782	393,835	実質公債費比率(%)	6.3	8.3		歳入	
うち一部事務組合負担金	21,089	0.3	21,089	21,069	0.4	教育費	972,163	15.4	74,786	883,404	将来負担比率(%)	1.6	22.3	歳入		
繰出金	992,821	15.7	957,740	791,483	16.1	災害復旧費	3,967	0.1	-	3,967	積立金	1,661,742	1,528,546		歳入	
積立金	577,373	9.1	565,530	-	-	公債費	153,212	2.4	-	124,427	減債	73,703	73,680	歳入		
投資・出資金・貸付金	90,139	1.4	100	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,240,792	797,238		歳入	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	967,319	697,703	歳入		
投資的経費	754,738	11.9	436,454	3,824,031	千円	歳出合計	6,315,868	100.0	750,771	5,288,219	（債務負担行為）	219,204	186,600		歳入	
うち人件費	26,352	0.4	22,264	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,824,031	千円	-	-	（支出予定額）	-	-	歳入		
普通建設事業費	750,771	11.9	432,487	77.7%	81.8%	経常収支比率	77.7%	81.8%	-	-	（徴収率）	-	-		歳入	
うち補助	293,599	4.6	51,506	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	5,861,748	千円	-	-	現計	219,204	186,600	歳入		
うち単独	440,238	7.0	364,047	歳入一般財源等	-	その他	222,912	-	-	-	市町村民税	97.3	91.1		歳入	
災害復旧事業費	3,967	0.1	3,967	歳入一般財源等	-	その他	222,912	-	-	-	純固定資産税	95.0	94.6	歳入		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	222,912	-	-	-	合計	95.5	75.4		歳入	
歳出合計	6,315,868	100.0	5,288,219	歳入一般財源等	-	その他	222,912	-	-	-	国庫支出金	97.4	90.9	歳入		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,719人 12,389人 -5.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	11,154人 11,288人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	15	4822	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,728	1,851	面積(km ²)	170.28				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,509	1,943	人口密度(人)	69	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
地方		1,081,006	15.0	1,081,006	25.7	第3次	3,003	2,887					
地方譲与税		85,088	1.2	85,088	2.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
地方割交付金		3,889	0.1	3,889	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金		1,071	0.0	1,071	0.0	普 通 税	1,070,593	99.0	3,860				
株式等譲渡所得割交付金		447	0.0	447	0.0	法 定 普 通 税	1,070,593	99.0	3,860				
地方消費税交付金		103,433	1.4	103,433	2.5	市 町 村 民 税	376,267	34.8	3,860				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割	15,325	1.4	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	318,142	29.4	-				
自動車取得税交付金		21,932	0.3	21,932	0.5	法 人 均 等 割	27,873	2.6	2,534				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	14,927	1.4	1,326				
地方特例交付金等		16,150	0.2	16,150	0.4	固 定 資 産 税	613,111	56.7	-				
児童手当特例交付金		4,853	0.1	4,853	0.1	うち純固定資産税	612,276	56.6	-				
減収補填特例交付金		9,376	0.1	9,376	0.2	軽自動車税	30,738	2.8	-				
特別交付金		1,921	0.0	1,921	0.0	市町村たばこ税	50,477	4.7	-				
地方交付税		3,135,056	43.5	2,843,192	67.6	鉦 産 税	-	-	-				
普通交付税		2,843,192	39.4	2,843,192	67.6	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税		291,864	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
(一般財源計)		4,448,072	61.7	4,156,208	98.8	目 的 税	10,413	1.0	-				
交通安全対策特別交付金		1,632	0.0	1,632	0.0	法 定 目 的 税	10,413	1.0	-				
分担金・負担金		18,570	0.3	-	-	入 湯 税	10,413	1.0	-				
使用料		98,734	1.4	1,278	0.0	事 業 所 税	-	-	-				
手数料		7,035	0.1	103	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-				
国庫支出金		1,127,857	15.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
都道府県支出金		435,451	6.0	-	-	合 計	1,081,006	100.0	3,860				
財産収入		49,541	0.7	42,768	1.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							
寄附金		4,316	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
繰入金		30,733	0.4	-	-	議 会 費	72,763	1.0	-	72,763			
繰越金		278,767	3.9	-	-	総 務 費	977,042	14.0	82,297	707,439			
諸地		200,637	2.8	4,983	0.1	民 生 費	1,308,613	18.8	9,860	1,037,158			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	692,355	9.9	16,230	660,848			
うち臨時財政対策債		261,196	3.6	-	-	労 働 費	24,313	0.3	-	2,890			
歳入合計		7,211,241	100.0	4,206,972	100.0	農 林 水 産 業 費	1,064,149	15.3	495,231	553,883			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	72,763	1.0	-	72,763			
人 件 費	997,632	14.3	886,027	884,204	19.8	総 務 費	977,042	14.0	82,297	707,439			
うち職員給	642,469	9.2	642,469	-	-	民 生 費	1,308,613	18.8	9,860	1,037,158			
扶助費	347,091	5.0	225,598	225,519	5.0	衛 生 費	692,355	9.9	16,230	660,848			
公債費	622,818	8.9	569,862	569,862	12.8	労 働 費	24,313	0.3	-	2,890			
内訳	622,818	8.9	569,862	569,862	12.8	農 林 水 産 業 費	1,064,149	15.3	495,231	553,883			
(義務的経費計)	1,967,541	28.3	1,681,487	1,679,585	37.6	商 工 費	248,876	3.6	55,321	161,701			
物件費	792,019	11.4	623,580	490,387	11.0	土 木 費	829,855	11.9	405,843	581,574			
維持補修費	187,664	2.7	183,276	183,276	4.1	消 防 費	261,083	3.8	1,313	250,483			
補助費等	1,375,971	19.8	1,086,184	595,942	13.3	教 育 費	814,585	11.7	211,899	623,624			
うち一部事務組合負担金	441,016	6.3	431,316	384,150	8.6	災 害 復 旧 費	252	0.0	-	252			
繰出金	1,048,225	15.1	996,421	696,778	15.6	公 債 費	622,818	8.9	-	569,862			
積立金	159,461	2.3	153,899	-	-	諸 支 出 費	44,755	0.6	44,625	44,755			
投資・出資金・貸付金	107,707	1.5	21,461	3,750	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,961,459	100.0	1,322,619	5,267,232			
投資的経費	1,322,871	19.0	520,924	3,649,718千円	経常経費充当一般財源等計	1,376,687	国会	実 質 収 支	38,067	財 調	848,263	692,637	
うち人件費	22,942	0.3	19,464	3,649,718千円	3,649,718千円	692,637	民 計	再 差 引 収 支	-92,008	減 債	31,167	33,551	
普通建設事業費	1,322,619	19.0	520,672	3,649,718千円	3,649,718千円	328,462	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,756	現 在 高	491,106	496,236	
うち補助	666,264	9.6	33,734	3,649,718千円	81.7%	13,039	被 保 険 者 数 (人)	3,418	3,418	地 方 債 現 在 高	4,413,480	4,453,880	
うち単独	596,578	8.6	456,661	3,649,718千円	86.8%	-	被 保 険 者 1 人 当 り	62	62	(債務負担行為額)	98,032	115,028	
災害復旧事業費	252	0.0	252	3,649,718千円	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 税 (料) 収 入 額	82	82	積立金	848,263	692,637	
失業対策事業費	-	-	-	3,649,718千円	歳入一般財源等	5,517,014千円	繰上充用金	-	-	減債	31,167	33,551	
歳出合計	6,961,459	100.0	5,267,232	5,517,014千円	歳入一般財源等	5,517,014千円	その他	390,700	205	現在高	4,413,480	4,453,880	
												平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
												1,034,874	1,120,049
												3,881,557	3,777,596
												1,315,251	1,430,442
												4,419,639	4,254,893
												0.29	0.30
												5.4	5.8
												95.2	96.7
												10.3	11.3
												-	-
												-	-
												9.6	10.3
												49.8	56.2
												848,263	692,637
												31,167	33,551
												491,106	496,236
												4,413,480	4,453,880
												98,032	115,028
												-	-
												1,267,919	1,364,636
												-	-
												-	-
												-	-
												98.6	94.8
												98.2	96.6
												98.6	93.0
												98.0	92.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,806人 5,028人 -4.4%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	4,892人 4,950人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	15	5047	刈羽村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	251	258	面積 (km ²)		26.28		人口密度 (人)		
地方譲与税	2,563,096	25.2	2,563,096	93.5	第 2 次	892	1,063			183				
地方交付金	37,177	0.4	37,177	1.4	第 3 次	34.8	40.4	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)		
利子割交付金	2,211	0.0	2,211	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧新産	×	歳入総額	10,182,679	7,588,081	
配当割交付金	609	0.0	609	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	×	歳出総額	9,740,788	7,279,986	
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0	普 通 税	2,563,096	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	441,891	308,095	
地方消費税交付金	49,388	0.5	49,388	1.8	法定普通税	2,563,096	100.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	196,049	192,358	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	290,623	11.3	-	山振	×	実質収支	245,842	115,737	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,385	0.3	-	過疎	×	単年度収支	130,105	-564,740	
自動車取得税交付金	9,565	0.1	9,565	0.3	所得割	183,978	7.2	-	首都	×	積立金	431,130	4,216	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,170	0.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金等	10,702	0.1	10,702	0.4	法人税割	76,090	3.0	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
児童手当特例交付金	2,165	0.0	2,165	0.1	固定資産税	2,221,344	86.7	-	市町村圏	×	実質単年度収支	561,235	-560,524	
減収補填特例交付金	4,939	0.0	4,939	0.2	うち純固定資産税	2,221,343	86.7	-	財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
特別交付金	3,598	0.0	3,598	0.1	軽自動車税	11,952	0.5	-	指数表選定	×	一般職員	68	204,544	3,008
地方交付税	28,051	0.3	-	-	市町村たばこ税	39,177	1.5	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一般職員	×	うち技能労務員	5	13,990	2,798
特別交付税	28,051	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	×	教育公務員	1	3,093	3,093
(一般財源計)	2,701,045	26.5	2,672,994	97.5	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	802	0.0	802	0.0	目的税	-	-	-	合計	×	合計	69	207,637	3,009
分担金・負担金	15,464	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	119,148	1.2	51,950	1.9	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	9.04.01	7,390
手数料	3,358	0.0	11	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	9.04.01	5,820
国庫支出金	1,515,125	14.9	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	収入役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	9.04.01	5,240
都道府県支出金	437,480	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	9.04.01	2,670
財産収入	47,575	0.5	4,874	0.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	9.04.01	2,100
寄附金	3,638,871	35.7	-	-	合 計	2,563,096	100.0	-	伝染病	×	議会議員	12	9.04.01	1,920
繰入金	526,048	5.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰越金	308,095	3.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
諸地方債	866,668	8.5	10,065	0.4	議会費	72,466	0.7	-	72,466	基準財政収入額	1,948,902	2,012,051		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	2,207,142	22.7	139,635	1,544,915	基準財政需要額	1,347,556	1,319,772		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	民生費	688,107	7.1	1,973	514,676	標準税収入額等	2,561,687	2,653,100		
歳入合計	10,182,679	100.0	2,740,696	100.0	衛生費	285,514	2.9	9,785	215,534	標準財政規模	2,706,515	2,746,418		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	72,466	0.7	-	72,466	財政力指数	1.53	1.58	
人件費	632,349	6.5	628,818	615,733	22.5	総務費	2,207,142	22.7	139,635	1,544,915	実質収支比率(%)	9.1	4.2	
うち職員給	386,486	4.0	384,402	-	-	民生費	688,107	7.1	1,973	514,676	経常一般財源等比率(%)	101.3	94.1	
扶助費	134,975	1.4	57,753	50,276	1.8	衛生費	285,514	2.9	9,785	215,534	公債費負担比率(%)	0.8	1.4	
公債費	64,814	0.7	61,814	61,814	2.3	労働費	10,082	0.1	-	82	健全化判断比率	-	-	
内訳	64,814	0.7	61,814	61,814	2.3	農林水産業費	4,008,887	41.2	122,980	3,874,973	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	832,138	8.5	748,385	727,823	26.6	商工費	183,357	1.9	-	30,741	実質公債費比率(%)	1.3	2.0	
物件費	1,168,796	12.0	1,032,735	842,444	30.7	土木費	1,017,179	10.4	95,546	304,068	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	218,453	2.2	191,621	48,874	1.8	消防費	222,765	2.3	113,089	144,733	積立金	1,551,299	1,120,169	
補助費等	417,186	4.3	217,004	68,602	2.5	教育費	911,248	9.4	274,371	633,677	減債	284,675	283,540	
うち一部事務組合負担金	5,431	0.1	5,431	5,431	0.2	災害復旧費	68,391	0.7	-	68,391	現在高	14,258,123	10,210,677	
繰出金	614,377	6.3	505,267	479,740	17.5	公債費	64,814	0.7	-	61,814	地方債現在高	210,553	263,156	
積立金	4,887,533	50.2	4,255,072	-	-	諸支出費	836	0.0	-	836	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	776,535	8.0	5,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,740,788	100.0	757,379	7,466,906	保証・補償	-	-	
投資的経費	825,770	8.5	511,822	経常経費充当一般財源等計	614,377	国会	614,377	国民健康保険	17,548	17,548	その他	214,335	560,896	
うち人件費	-	-	-	2,167,483千円	79.1%	国民健康保険	43,846	国民健康保険	65	65	土地開発基金現在高	125,838	125,511	
普通建設事業費	757,379	7.8	443,431	経常収支比率	79.1%	国民健康保険	43,846	国民健康保険	81	81	徴収率(%)	99.7 99.0	99.7 99.1	
うち補助	108,922	1.1	49,950	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	79.1%	国民健康保険	43,846	国民健康保険	81	81	現・計	99.3 98.3	99.3 98.4	
うち単独	645,033	6.6	390,057	歳入一般財源等	7,908,797千円	国民健康保険	43,846	国民健康保険	65	65	市町村民税	99.7 99.1	99.7 99.1	
災害復旧事業費	68,391	0.7	68,391	歳入一般財源等	7,908,797千円	国民健康保険	43,846	国民健康保険	65	65	純固定資産税	99.7 99.1	99.7 99.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	314,300	その他	234	234	歳出合計	9,740,788	7,466,906	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 21.3.31 増減率	438人 449人 -2.4%	産業構造			面積(km ²) 9.86	人口密度(人) 44	都道府県名 15 新潟県	団体名 5861 粟島浦村	市町村類型 地方交付税種地	- 0							
					区分	17年国調	12年国調													
歳入の状況(単位千円・%)					第1次			9.86			平成21年度(千円)			平成20年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	指定団体等の指定状況			区分										
地方譲与税	30,866	2.5	30,866	6.9	7.7	13.7	旧新産	×	収	歳入総額					1,254,918	998,351				
地方割交付金	5,105	0.4	5,105	1.1	7.7	13.7	旧工特	×	支	歳出総額					1,103,204	898,977				
利子割交付金	741	0.1	741	0.2	161	202	旧開発	×	支	歳入歳出差引					151,714	99,374				
配当割交付金	203	0.0	203	0.0	47.6	55.3	低開発	×	状	翌年度に繰越すべき財源					19,225	-				
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)			旧産炭	×	況	実質収支					132,489	99,374			
地方消費税交付金	5,425	0.4	5,425	1.2	区分			山振	×	況	単年度収支					33,115	37,261			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	収入済額			過疎	×	況	積立金					100,000	65,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	構成比			首都	×	況	繰上償還金					-	-			
自動車取得税交付金	1,308	0.1	1,308	0.3	超過課税分			近畿	×	況	積立金取崩し額					40,000	79,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	普通税			中部	×	況	実質単年度収支					93,115	23,261			
地方特例交付金等	557	0.0	557	0.1	法定普通税			市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	90	0.0	90	0.0	市町村民税			財政再建	×	一般職員	18	46,314	2,573							
減収補填特例交付金	467	0.0	467	0.1	個人均等割			指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-							
特別交付金	-	-	-	-	所得割			財源超過	×	うち技能労務員	2	4,762	2,381							
地方交付税	467,418	37.2	388,417	86.3	法人均等割			議員公務災害	×	教育公務員	-	-	-							
普通交付税	388,417	31.0	388,417	86.3	法人税割			非常勤公務災害	×	臨時職員	-	-	-							
特別交付税	79,001	6.3	-	-	固定資産税			退職手当	×	合計	18	46,314	2,573							
(一般財源計)	511,708	40.8	432,707	96.2	うち純固定資産税			事務機共同	×	一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税			税務事務	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	9.04.01	6,830				
分担金・負担金	6,506	0.5	-	-	市町村たばこ税			老人福祉	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	9.04.01	5,600				
使用料	46,828	3.7	-	-	鉦産税			伝染病	×	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-				
手数料	1,895	0.2	-	-	特別土地保有税			法定外普通税	×	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	13.04.01	4,600				
国庫支出金	132,466	10.6	-	-	法定外目的税			目的税	×	税務事務	小学校	×	会議議長	1	9.04.01	2,130				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	1,440				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	伝染病	その他	×	議会議員	6	9.04.01	1,210				
都道府県支出金	188,571	15.0	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
財産収入	4,984	0.4	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	9.04.01	6,830				
寄附金	2,173	0.2	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	9.04.01	5,600				
繰入金	79,621	6.3	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-				
繰越金	99,374	7.9	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	13.04.01	4,600				
諸収入	67,356	5.4	17,190	3.8	法定外普通税			法定目的税	×	税務事務	小学校	×	会議議長	1	9.04.01	2,130				
地方債	113,436	9.0	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	1,440				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	伝染病	その他	×	議会議員	6	9.04.01	1,210				
うち臨時財政対策債	35,236	2.8	-	-	法定外普通税			法定目的税	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
歳入合計	1,254,918	100.0	449,897	100.0	法定外普通税			法定目的税	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	9.04.01	6,830				
目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	21,168	1.9	21,168	-	21,168	1.7	21,168	1.7	基	36,963	34,811			
人件費	160,530	14.6	126,988	71,958	14.8	総務費	228,575	20.7	25,939	187,182	75,133	11,811	105,475	10.4	基	425,763	375,004			
うち職員給	93,583	8.5	69,719	-	-	民生費	84,527	7.7	650	75,133	55,334	19,799	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
扶助費	9,600	0.9	4,300	4,300	0.9	衛生費	101,875	9.2	9,738	55,334	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
公債費	111,637	10.1	111,637	111,637	23.0	労働費	-	-	-	-	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
内訳	111,637	10.1	111,637	111,637	23.0	農林水産業費	364,243	33.0	265,750	105,475	105,475	105,475	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
(義務的経費計)	281,767	25.5	242,925	187,895	38.7	商工費	50,691	4.6	23,485	42,709	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
物件費	220,918	20.0	127,943	42,715	8.8	土木費	56,633	5.1	5,681	30,831	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
維持補修費	-	-	-	-	-	消防費	21,097	1.9	1,407	21,097	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
補助費等	109,487	9.9	84,224	39,096	8.1	教育費	62,752	5.7	5,211	48,259	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
うち一部事務組合負担金	7,033	0.6	7,033	7,033	1.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
繰出金	40,599	3.7	39,007	28,478	5.9	公債費	111,637	10.1	-	111,637	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
積立金	112,572	10.2	112,572	-	-	諸支出費	6	0.0	-	6	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,103,204	100.0	337,861	698,831	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
投資的経費	337,861	30.6	92,160	298,184千円	66.3%	経常経費充当一般財源等計	40,599	国会	実質収支	20,717	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
うち人件費	1,911	0.2	287	-	-	公営事業等への繰上	1,334	国民計	再差引収支	20,257	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
普通建設事業費	337,861	30.6	92,160	61.5%	66.3%	経常収支比率	61.5%	健康	加入世帯数(世帯)	91	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
うち補助	269,498	24.4	23,797	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被保険者数(人)	124	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
うち単独	68,363	6.2	68,363	-	-	歳入一般財源等	850,545千円	失業	被保険者1人当り	110	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	850,545千円	状況	国民健康保険	3,675	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	850,545千円	業況	国民健康保険	3,675	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
歳出合計	1,103,204	100.0	698,831	850,545千円	66.3%	歳入一般財源等	850,545千円	業況	国民健康保険	3,675	-	-	105,475	10.4	基	46,617	43,589			
					歳入一般財源等		850,545千円		国民健康保険		3,675		国民健康保険		99.7 98.6		99.6 99.0			
					歳入一般財源等		850,545千円		国民健康保険		3,675		国民健康保険		99.5 98.8		99.3 98.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。